

県内経済概況

2013年7月

2013年8月13日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	×	●	▲	●
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	▲	▲	▲	×	●
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	×
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	▲	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…上向きにはあるものの、弱含みが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、電気機械や精密機械、窯業・土石、化学などで高水準が続き、原指数は10か月ぶりに前年を上回り、季節調整済指数は3か月連続のプラス、その3か月移動平均値も再びプラスとなった。

需要面では、大型店売上高は家電機器が伸び悩んだものの、ウエートの高い飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を上回ったため、全店ベース、既存店ベースともに6か月ぶりのプラスとなった。また、軽乗用車の新車販売台数は引き続き水準が高く、伸び率も5か月ぶりのプラスとなった。一方、乗用車の新車登録台数は前月に続き前年を下回り、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資はサービス業用が前年を大きく上回ったものの、3業用計では3か月ぶりの大幅マイナスとなった。また、新設住宅着工戸数は一戸建ての分譲住宅が比較的好調に推移しているものの、持家と貸家、分譲マンションが伸び悩んだため、全体では5か月ぶりのマイナスとなり、公共工事も件数は5か月ぶり、金額は4か月ぶりに前年を下回った。

このような状況下、雇用情勢を見ると、新規求人数が9か月連続の大幅プラス、一方、新規求職者数は4か月連続かつ二ケタのマイナスとなっているため、新規求人倍率は高水準を維持し、有効求人倍率も3か月連続で前月を上回った。しかし、依然として全国レベルを大きく下回っている。

これらの状況をまとめると、生産活動はその水準が前年を上回りはじめ、全体に回復に向けた堅調な動きを示し、需要面では個人消費の一部で前向きな動きがでてきたものの、民間設備投資や住宅投資、公共投資で前年比マイナスとなり、伸び悩みがみられはじめてきたため、県内景気の現状は上向きの方にはあるものの、弱含みの状態が続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要関連の内需が住宅着工や民間設備の投資関連業種から大型耐久消費財の関連業種にシフトすることが見込まれるものの、引き続き堅調な情報機器関連や省エネ設備関連に加え、米国景気の復調などを受け、電気機械や一般機械、輸送機械などの加工組立業種が堅調に推移し、全体的に持ち直しの動きが続くものと思われる。

需要面では、個人消費については、乗用車や家電機器などの大型の耐久消費財が上記の駆け込み需要から上向きはじめると考えられるが、飲食料品や日用品などの最寄り品については円安に伴う値上げや光熱費の上昇などから節約志向が根強く、伸び悩みの状態が続くものと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、上記の駆け込み需要の終息が想定されることにより、伸び悩みが懸念される。

したがって、今後の県内景気は、生産活動においては持ち直しの動きが続き、個人消費の一部では好調に推移すると思われるものの、現政権の「成長戦略」の地域経済への早期の波及効果は限られ、需要面での動きも弱含みにとどまるため、全体的には力強さに欠けた持ち直しの動きが続くものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」の原指数が10か月ぶりのプラス

2013年5月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が98.7、前年同月比+2.1%と、昨年7月以来10か月ぶりに前年を上回り、「季節調整済指数」は102.6、前月比+2.7%で、3か月連続のプラスとなっている。この結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(4月)は100.7、前月比+1.5%で、再びプラスとなった。

業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「繊維」「その他」などは低いものの、「電気機械」や「精密機械」「窯業・土石」「化学」などは高水準が続いている。また、前月と比べると、「一般機械」や「その他」は低下したが、「精密機械」は大幅に上昇した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は12か月連続で前年を下回り(原指数93.2、前年同月比-2.9%)、在庫は7か月連続のマイナスとなっているため(同112.5、同-3.8%)、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある。出荷の減少幅が縮小傾向にあり、“回復局面”入りが近づいている。今後の動向が注目される。

個人消費…「大型店売上高」は6か月ぶりのプラス

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.6、前年同月比+0.4%、前月比0.0%となり、前年比では前月に続きプラスとなった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が電気代(前年同月比+15.1%、前月比+1.5%)の大幅値上げにより、大きく上昇したためで(前年同月比+9.2%、前月比+0.3%)、今後の動向を注視する必要がある。「可処分所得(同)」は3か月ぶりに前年を大きく下回ったが(前年同月比-22.9%)、「家計消費支出(同)」は6か月連続の大幅プラスとなっている(同+22.6%)。なお、「毎月勤労統計調査」における5月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は82.4、同+0.2%で、再び前年を上回り、一進一退の推移となっている。

このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は前年同月比+2.4%で6か月ぶりに前年を上回った。品目別でみると、「家電機器」は前年並み(同0.0%)にとどまったものの、ウエートの高い「飲食料品」が再び前年を上回ったのをはじめ(同+1.7%)、「衣料品」(同+2.8%)が7か月ぶり、「身の回り品」(同+3.5%)も6か月ぶり、「家庭用品」(同+5.6%)は前月に続き、それぞれプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も6か月ぶりのプラスとなった(同+1.2%)。「家電機器」は前年を下回ったが(同-4.5%)、他の品目はすべてプラスとなった。

6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を下回り(1,473台、前年同月比-16.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も大幅のマイナスとなったため(1,353台、同-28.3%)、2車種合計では前年比大幅のマイナスとなった(2,826台、同-22.5%)。今後の動向が注目される。一方、「軽乗用車」は5か月ぶりのプラスとなり、水準も高い(2,335台、同+0.7%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(6月)は33,530㎡、前年同月比-48.0%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「サービス業用」が3月連続で前年を大きく上回ったものの、「鉱工業用」は4か月連続のマイナス、「商業用」は10か月ぶりの大幅マイナスとなった(「サービス業用」：16,479㎡、同+61.3%、「鉱工業用」：11,102㎡、同-73.4%、「商業用」：5,949㎡、同-52.3%)。

また、6月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び前年を下回り(90台、同-6.3%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」もマイナスとなったため(159台、同-8.6%)、2車種合計では3か月ぶりのマイナスとなった(249台、同-7.8%)。

新設住宅着工…5か月ぶりの大幅マイナス

6月の「新設住宅着工戸数」は667戸、前年同月比-18.8%で、5か月ぶりの大幅マイナスとなった。利用関係別で見ると、「持家」は388戸、同-9.1%で10か月ぶりに前年を下回った。また、「貸家」は174戸、同-37.9%で、前月に続きマイナスとなった。一方、「分譲住宅」は104戸、同+23.8%で、再びプラスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は申請がなかったが（0戸、前年差0戸）、「一戸建て」は三ヶタの高水準が続き、8か月連続で前年を大きく上回っている（104戸、同+20戸）。なお、給与住宅は1戸。

公共工事…請負件数、金額ともにマイナス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、165件(前年同月比-1.8%)、約71億円(同-3.4%)で、件数、金額ともに前年を下回った。件数は5か月ぶり、金額は4か月ぶりのマイナス。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約41億円、同-7.2%)、「県」(約13億円、同-11.3%)、「国」(約10億円、+58.5%)、「独立行政法人」(約4億円、同-34.6%)、「その他」(約3億円、同+52.5%)。

雇 用…「有効求人倍率」は3か月連続で前月を上回る

6月の「新規求人数(パートを含む)」は7,905人(前年同月比+11.2%)で、9か月連続の大幅プラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,147人(同-10.6%)で、4か月連続かつ二ヶタのマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月と同じ1.24倍で、「有効求人倍率(同)」は0.79倍となり3か月連続で前月を上回ったが(同+0.04ポイント)、依然として全国レベル(0.92倍)を大きく下回っている(-0.13ポイント)。

産業別の「新規求人数」をみると、「サービス業」が3か月ぶりに前年を下回ったものの(1,093人、同-1.2%)、ウエートの高い「医療、福祉」が5か月連続(1,535人、同+3.3%)、「建設業」は19か月連続(489人、同+20.1%)、「卸売業、小売業」は13か月連続(931人、同+23.0%)のそれぞれプラスとなり、「製造業」も再び前年を大きく上回った(1,120人、同+11.0%)。

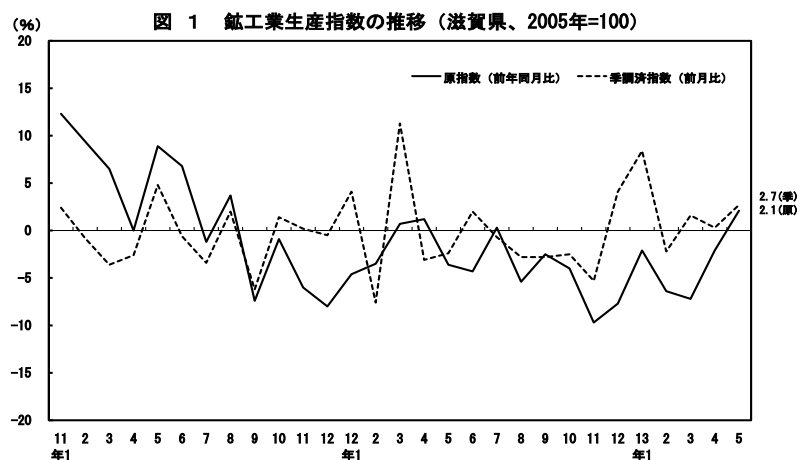
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、5月101.7、同+0.5%で、4か月連続のプラスとなっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.6、同+2.9%で、前月に続き前年を上回った。

倒 産…件数は3か月連続で前年を下回り、負債総額は大幅減

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は9件(前年差-3件)となり、3か月連続で前年を下回り、負債総額は約604百万円(同-42,712百万円)で、負債総額10億円超の大型倒産はなく、前年を大きく下回った。業種別では「建設業」が最も多く(4件)、原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各4件ずつ。資本金別では9件のうち6件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の原指数が10か月ぶりのプラス

2013年5月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が98.7、前年同月比+2.1%と、昨年7月以来10か月ぶりに前年を上回り、「季節調整済指数」は102.6、前月比+2.7%で、3か月連続のプラスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(4月)は100.7、前月比+1.5%で、再びプラスとなった(図2)。



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「その他」(44.8)や「繊維」(83.6)、「鉄鋼」(84.1)などは低いものの、「精密機械」(151.8)や「電気機械」(119.5)、「窯業・土石」(115.8)、「化学」(111.5)などは高水準が続いている。

また、前月と比べると、「一般機械」(前月比-3.0%)や「その他」(同-2.6%)は低下したが、「精密機械」(同+36.8%)が大幅に上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

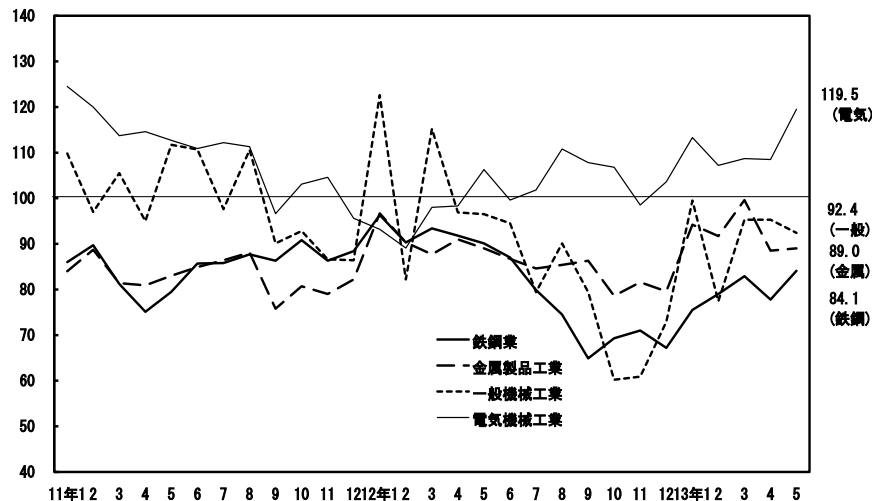


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

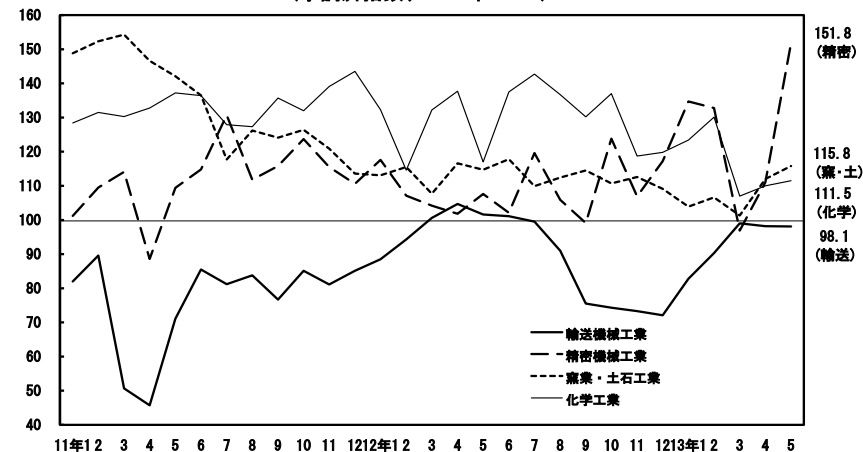
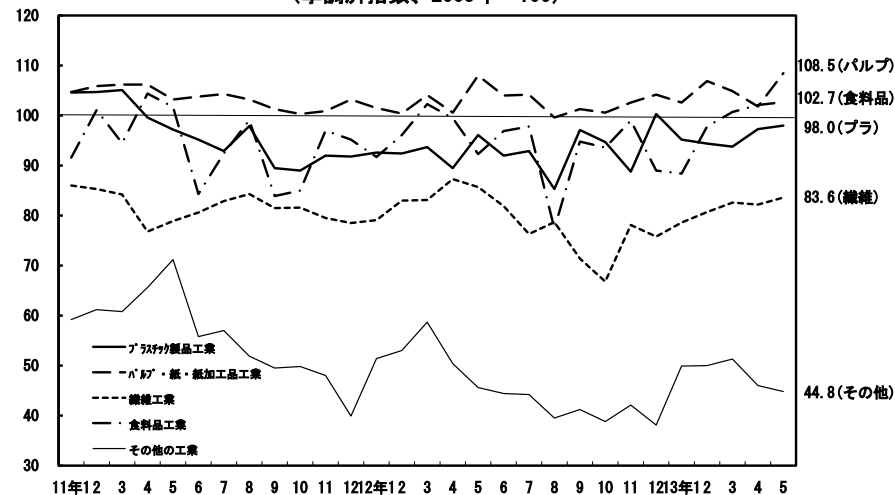
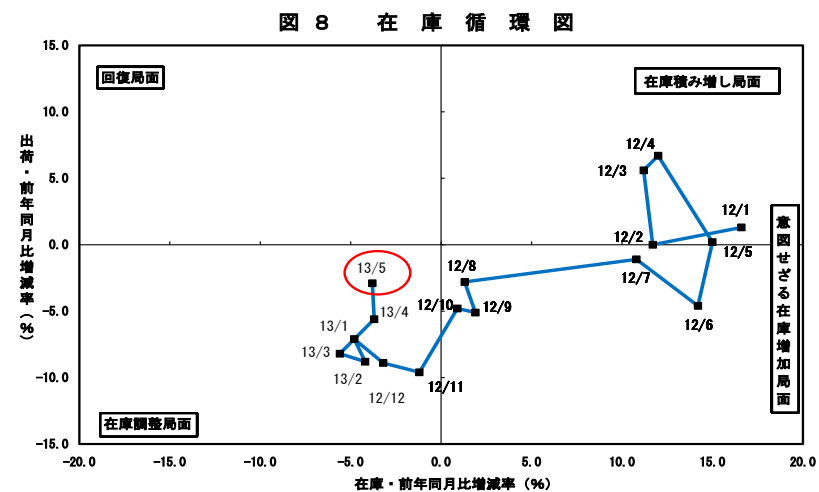
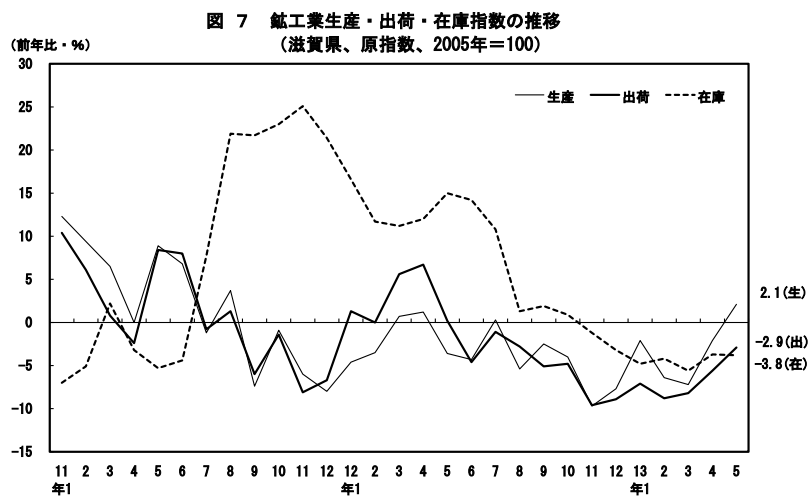


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は12か月連続で前年を下回り（原指数93.2、前年同月比-2.9%）、在庫は7か月連続のマイナスとなっているため（同112.5、同-3.8%）、在庫循環図では引き続き“在庫調整局面”にある（図8）。出荷の減少幅が縮小傾向にあり、“回復局面”入りが近づいている。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高」は6か月ぶりのプラス

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.6、前年同月比+0.4%、前月比0.0%となり、前年比では前月に続きプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。穀類や乳卵類、室内装備品、下着類、履物類、教養娯楽用耐久財、同サービスなどは前年比、前月比ともに下落したが、菓子類や家事用消耗品、医薬品・健康保持用摂取品、理美容用品などが上昇した。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が電気代(前年同月比+15.1%、前月比+1.5%)の大幅値上げにより、大きく上昇したため(前年同月比+9.2%、前月比+0.3%)、今後の動向を注視する必要がある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でみると、前年同月比0.0%、前月比-0.1%で、落ち着いた動きとなっている。

6月の「可処分所得(同)」は3か月ぶりに前年を大きく下回ったが(前年同月比-22.9%)、「家計消費支出(同)」は6か月連続の大幅プラスとなっている(同+22.6%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、生鮮野菜や調理食品、菓子類、教養娯楽用耐久財、交際費などの費用は減少したが、住居設備の修繕・維持や冷暖房用器具、医薬品、自動車等関係費、補習教育、パック旅行費などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における5月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は82.4、同+0.2%で、再び前年を上回り、一進一退の推移となっている(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

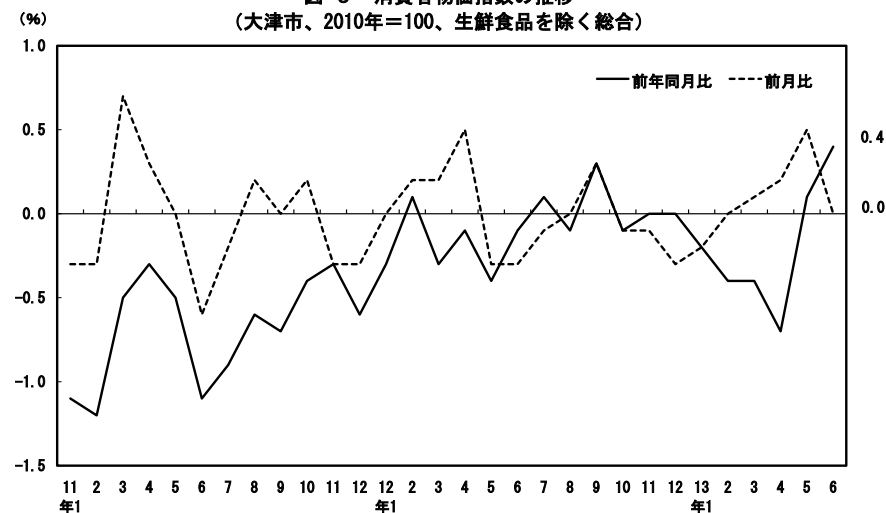
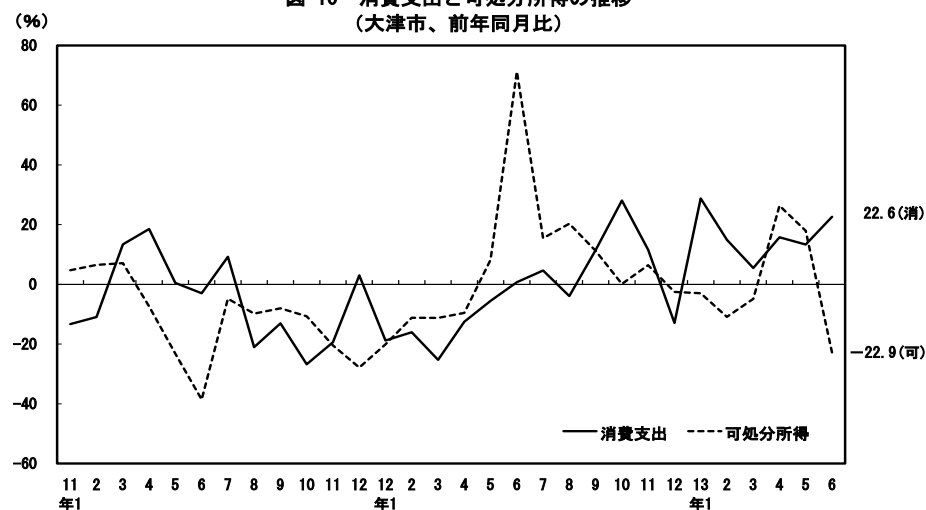
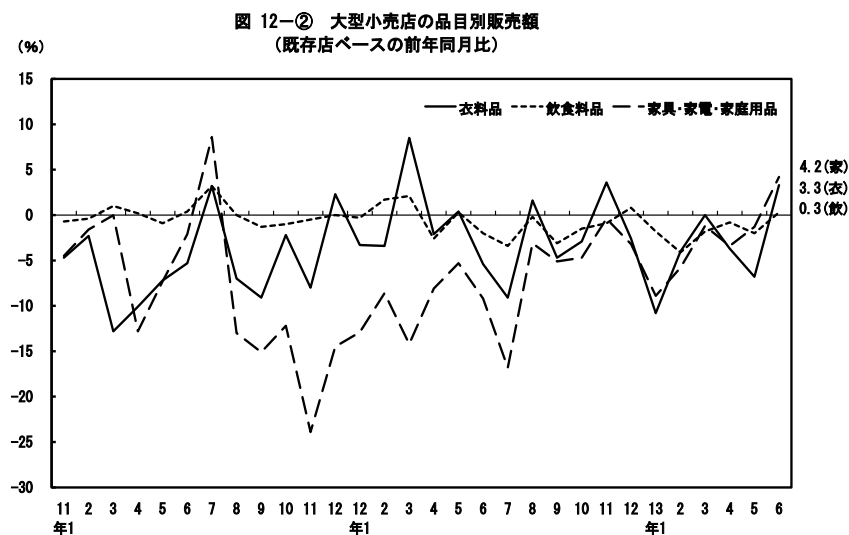
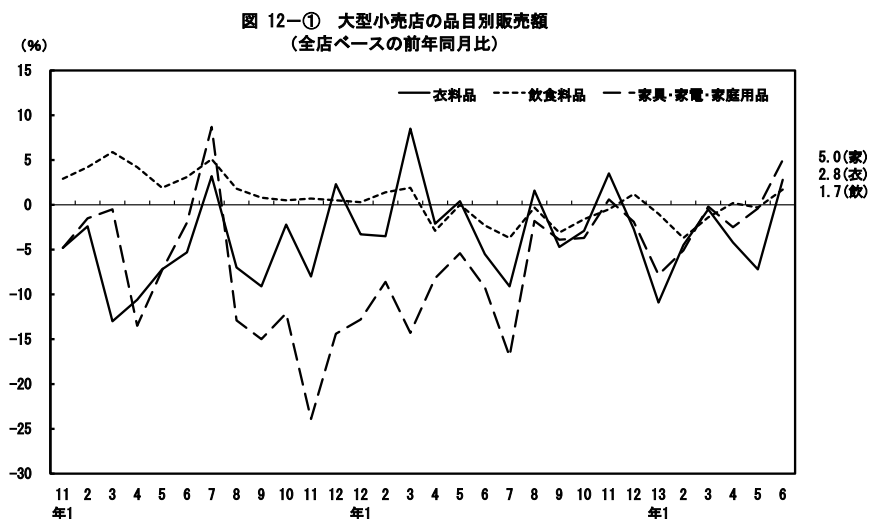
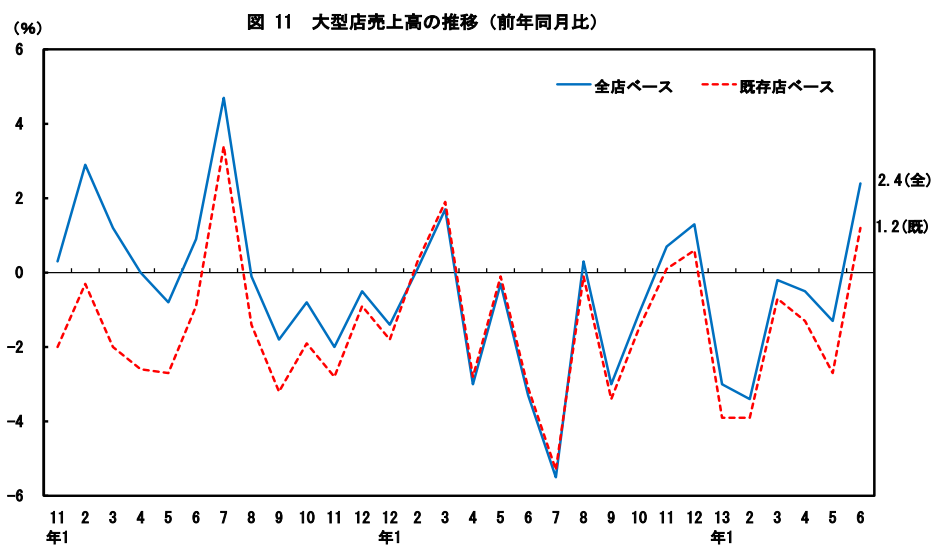


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は前年同月比+2.4%で6か月ぶりに前年を上回った(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、「家電機器」は前年並み(同0.0%)にとどまったものの、ウエートの高い「飲食料品」が再び前年を上回ったのをはじめ(同+1.7%)、「衣料品」(同+2.8%)が7か月ぶり、「身の回り品」(同+3.5%)も6か月ぶり、「家庭用品」(同+5.6%)は前月に続き、それぞれプラスとなった。

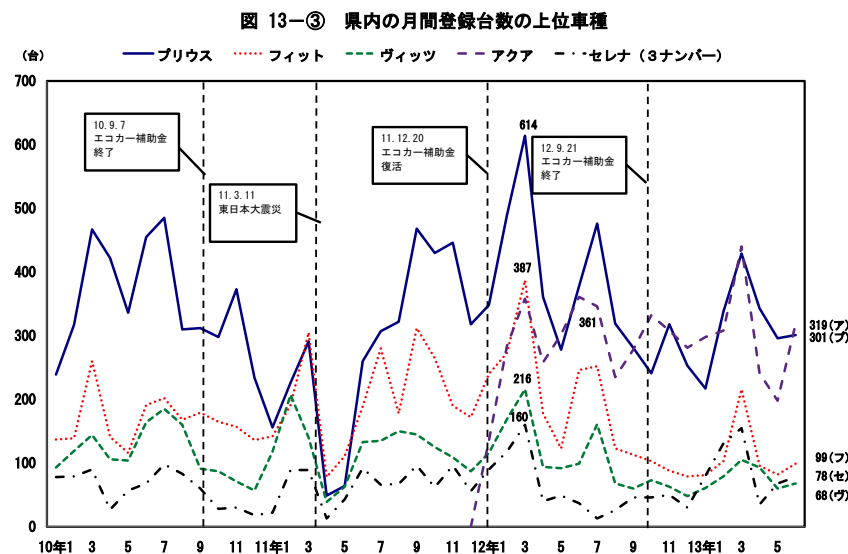
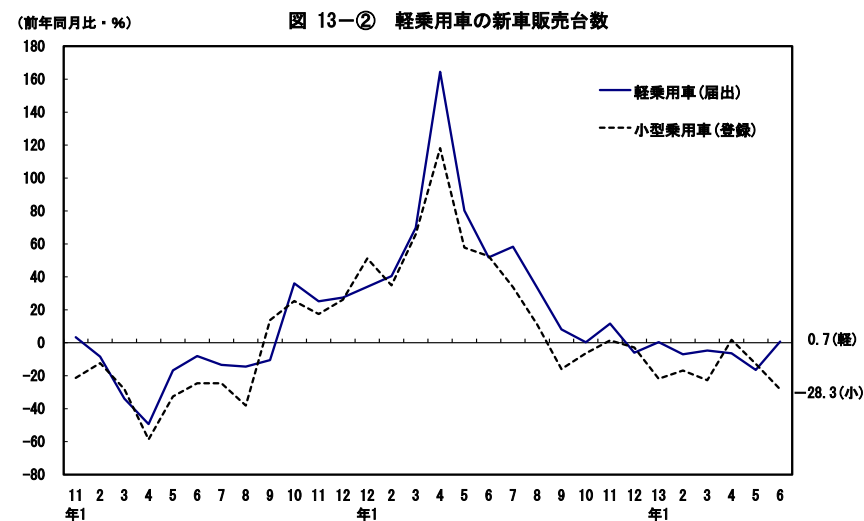
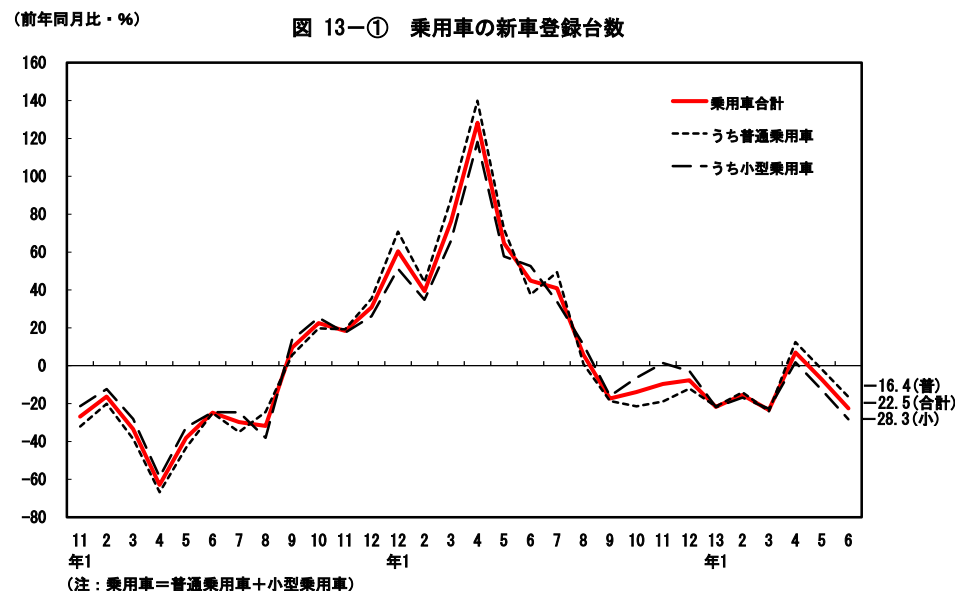
また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も6か月ぶりのプラスとなった(同+1.2%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。「家電機器」は前年を下回ったが(同-4.5%)、他の品目はすべてプラスとなった。



6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を下回り(1,473台、前年同月比-16.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も大幅のマイナスとなったため(1,353台、同-28.3%)、2車種合計では前年比大幅のマイナスとなった(2,826台、同-22.5%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。今後の動向が注目される。

一方、「軽乗用車」は5か月ぶりのプラスとなり、水準も高い(2,335台、同+0.7%)(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 3か月ぶりの大幅マイナス

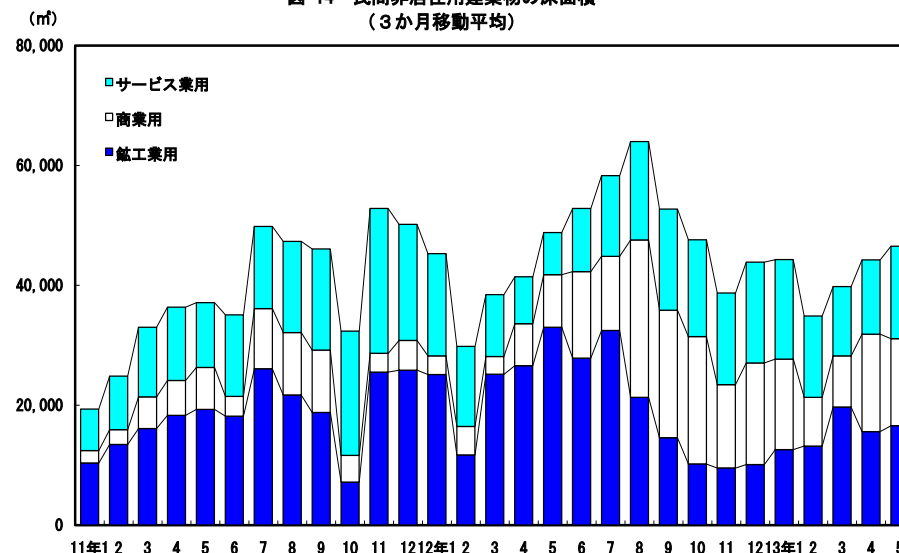
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（6月）は33,530㎡、前年同月比-48.0%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「サービス業用」が3月連続で前年を大きく上回ったものの、「鉱工業用」は4か月連続のマイナス、「商業用」は10か月ぶりの大幅マイナスとなった（「サービス業用」：16,479㎡、同+61.3%、「鉱工業用」：11,102㎡、同-73.4%、「商業用」：5,949㎡、同-52.3%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、5月は46,541㎡、同-4.6%で4か月ぶりに前年を下回った。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」16,594㎡、同-49.7%、「サービス業用」15,419㎡、同+119.7%、「商業用」14,528㎡、同+65.7%となった。

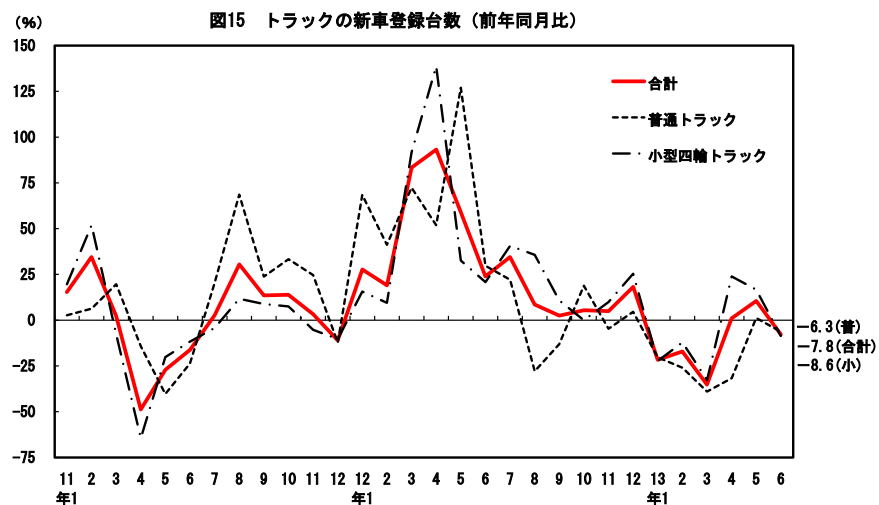
【6月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：草津市（6,674㎡）、甲賀市（2,257㎡）、日野町（1,216㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（2,674㎡）、近江八幡市（1,286㎡）、栗東市（1,213㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：野洲市（8,943㎡）、東近江市（3,627㎡）、大津市（2,932㎡）など

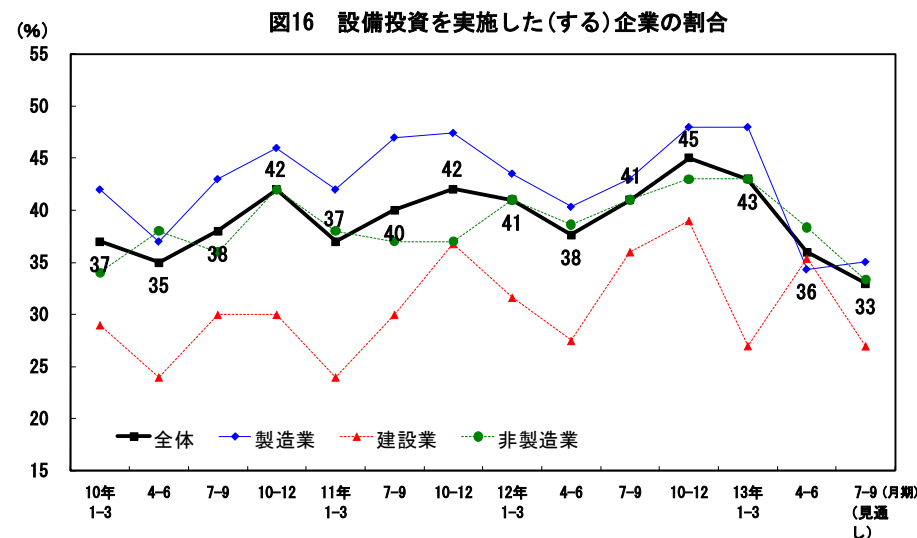
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



また、6月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び前年を下回り(90台、同-6.3%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」もマイナスとなったため(159台、同-8.6%)、2車種合計では3か月ぶりのマイナスとなった(249台、同-7.8%) (図15)。



株式会社しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」(最終集計)によると(有効回答数388社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(43%)から-7ポイントの36%と3割台に低下。次期の7-9月期は33%とさらに低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(28%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(34%)、建設業と非製造業ではともに「車両の購入」(順に47%、29%)が最も多い。

設備投資実施(13/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	28	22	3	11	5	23	18	11	3
製造業	34	28	0	9	4	13	11	7	1
建設業	32	16	5	5	5	47	42	26	11
非製造業	19	16	6	16	6	29	19	11	3

5. 新設住宅着工…5か月ぶりの前年比大幅マイナス

6月の「新設住宅着工戸数」は667戸、前年同月比-18.8%で、5か月ぶりの大幅マイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は388戸、同一9.1%(大津市84戸、東近江市46戸、近江八幡市44戸など)で10か月ぶりに前年を下回った。また、「貸家」は174戸、同一-37.9%(栗東市30戸、近江八幡市28戸など)で、前月に続きマイナスとなった。一方、「分譲住宅」は104戸、同+23.8%(大津市51戸など)で、再びプラスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は申請がなかったが(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は三ヶタの高水準が続き、8か月連続で前年を大きく上回っている(104戸、同+20戸)(図19、図20)。6月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:190戸/同新規供給戸数累計:212戸)は89.6%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では80.7%)。なお、給与住宅は1戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

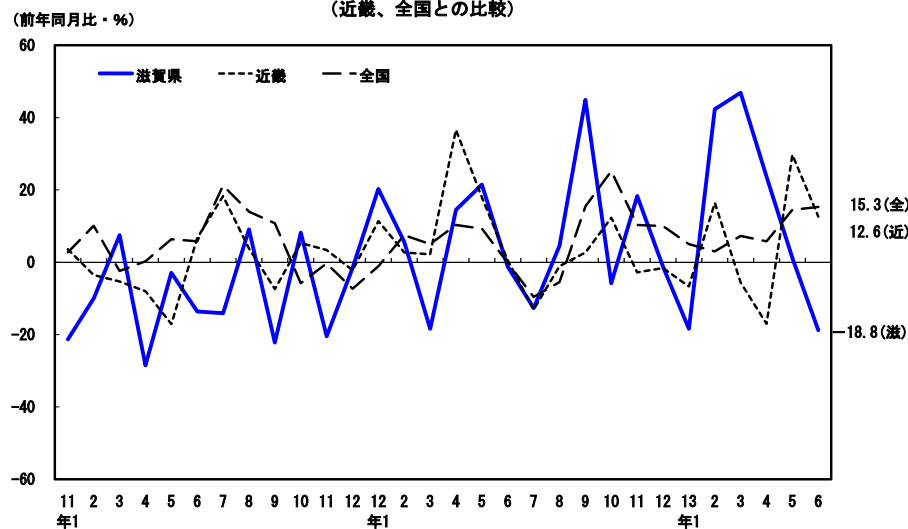


図 18 新設住宅着工戸数 (利用関係別)

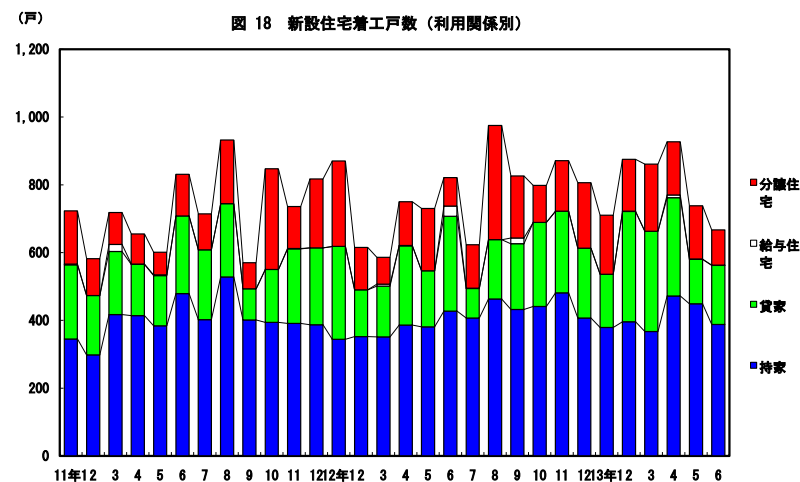


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

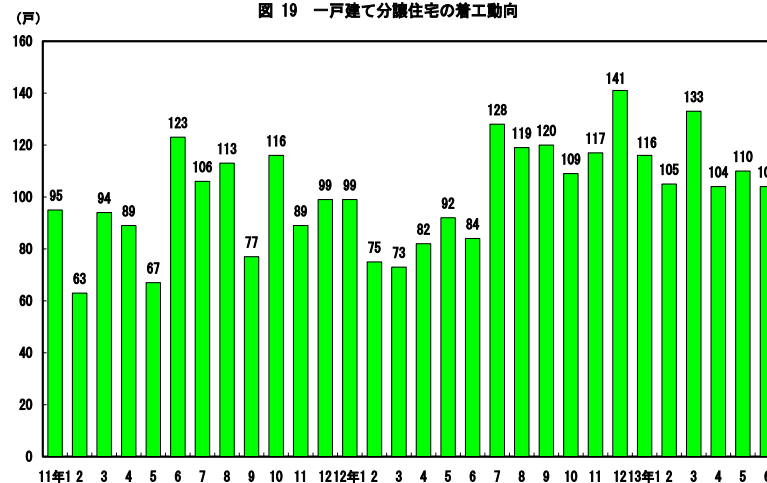
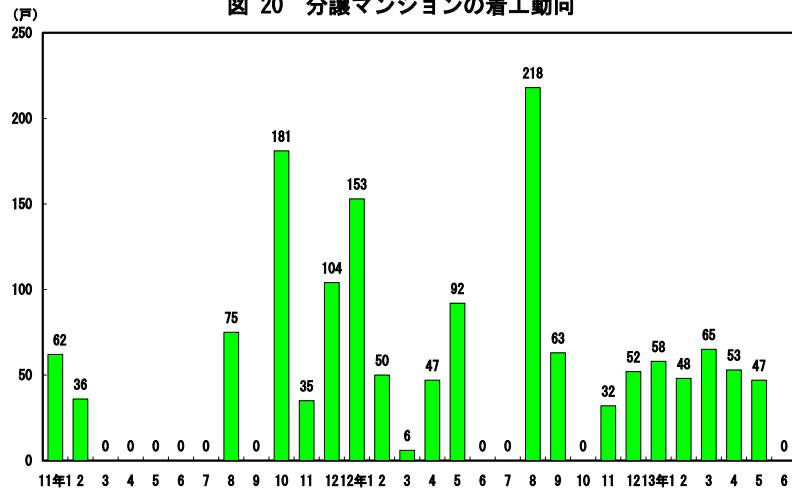
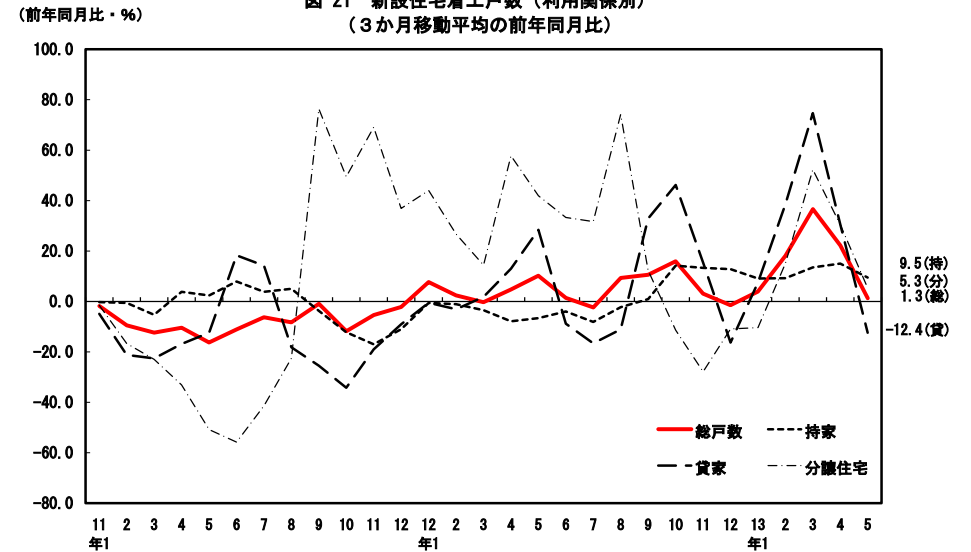


図 20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(5月)、総戸数では777戸、同+1.3%で5か月連続のプラスとなっているものの、増加幅は大きく縮小した。利用関係別にみると、「持家」は9か月連続(436戸、同+9.5%)、「分譲住宅」も4か月連続のプラスとなっているものの(139戸、同+5.3%)、ともに増加幅は縮小し、「貸家」は5か月ぶりのマイナスとなった(198戸、同-12.4%)(図21)。

図 21 新設住宅着工戸数(利用関係別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…請負件数、金額ともにマイナス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、165件(前年同月比-1.8%)、約71億円(同-3.4%)で、件数、金額ともに前年を下回った。件数は5か月ぶり、金額は4か月ぶりのマイナス(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約41億円、同-7.2%)、「県」(約13億円、同-11.3%)、「国」(約10億円、+58.5%)、「独立行政法人」(約4億円、同-34.6%)、「その他」(約3億円、同+52.5%)(図22、図23)。

《6月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人: 名神高速道路栗東東ジャンクション他、管理施設新築工事
(西日本高速道路㈱関西支社、工事場所: 栗東市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (仮称) 湖北幼稚園新築工事(長浜市)
東近江市立八日市野幼稚園・つつじ保育園幼保一体化施設
整備工事(建築工事)
馬淵防災コミュニティセンター新築工事(近江八幡市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図22 公共工事請負額

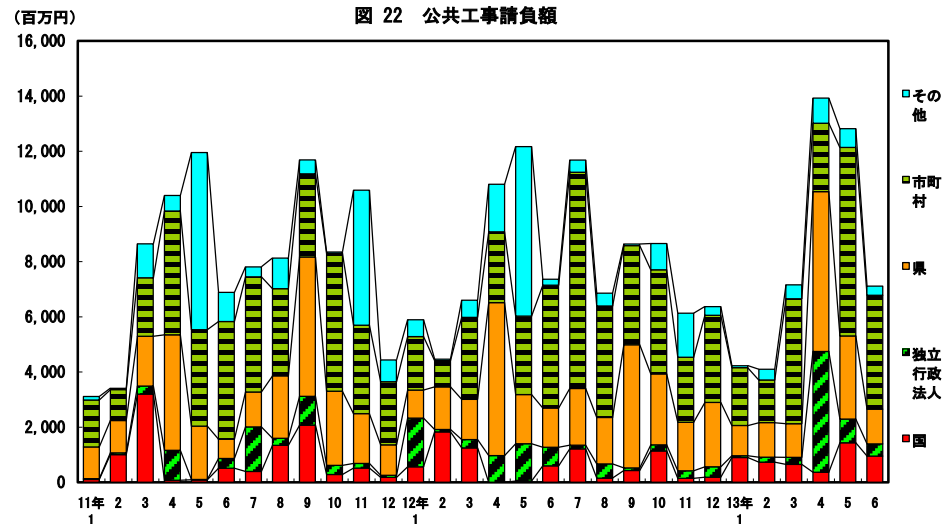
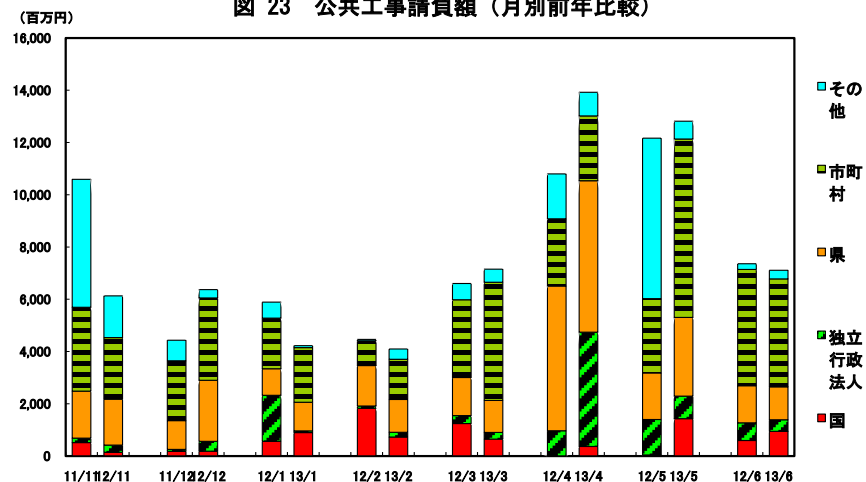
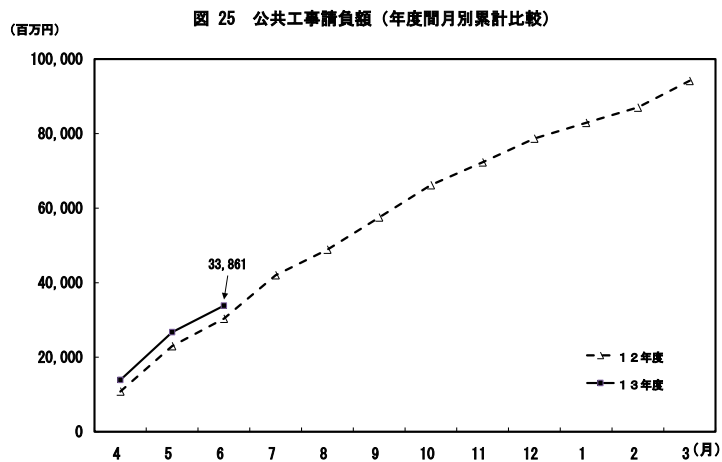
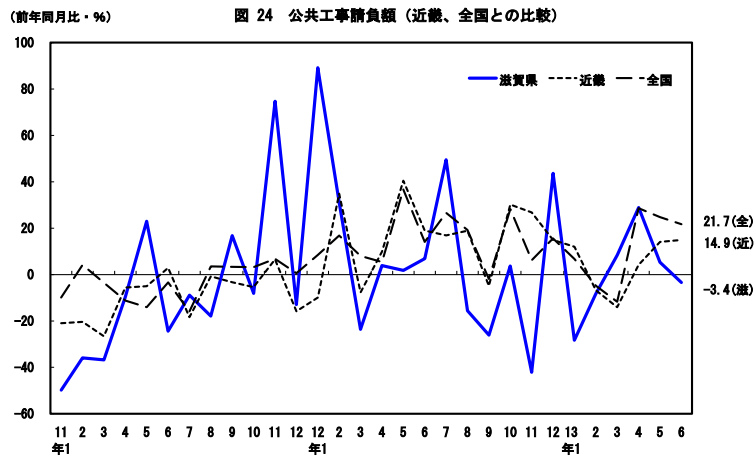


図23 公共工事請負額(月別前年比較)





7. 雇 用…「有効求人倍率」は3か月連続で前月を上回る

6月の「新規求人数(パートを含む)」は7,905人(前年同月比+11.2%)で、9か月連続の大幅プラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,147人(同-10.6%)で、4か月連続かつ二ケタのマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月と同じ1.24倍で、「有効求人倍率(同)」は0.79倍となり3か月連続で前月を上回ったが(同+0.04ポイント)、依然として全国レベル(0.92倍)を大きく下回っている(-0.13ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

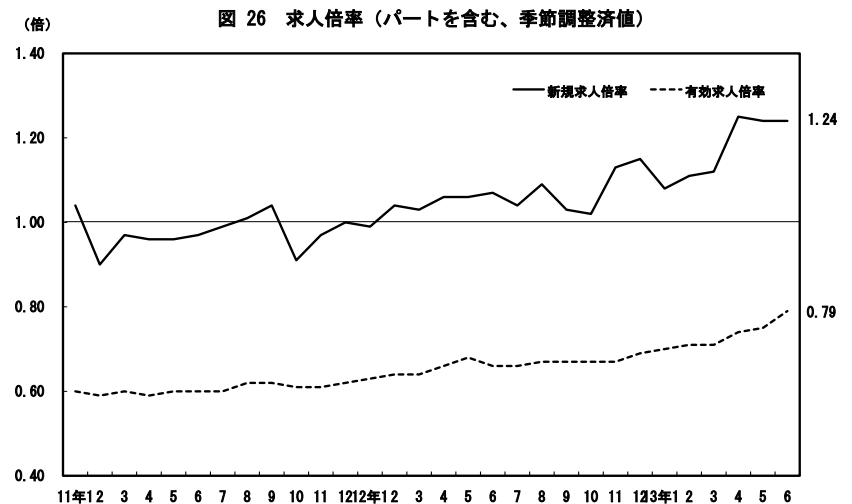
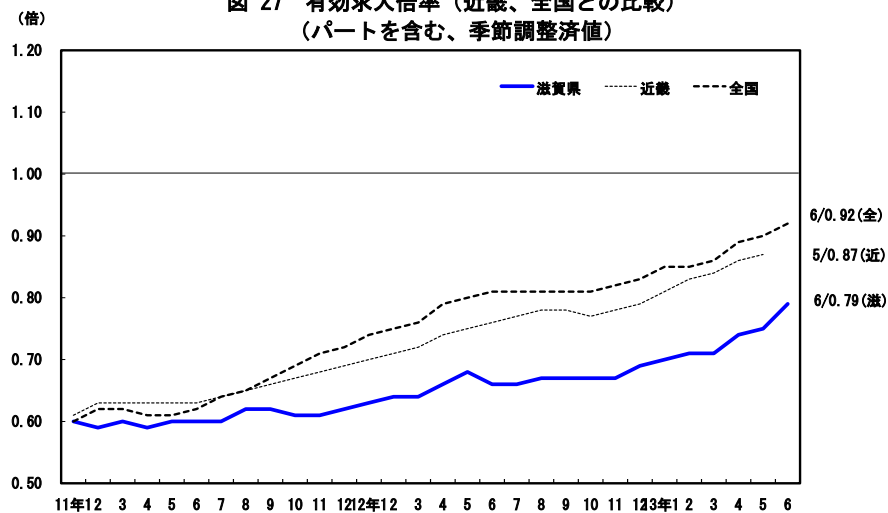
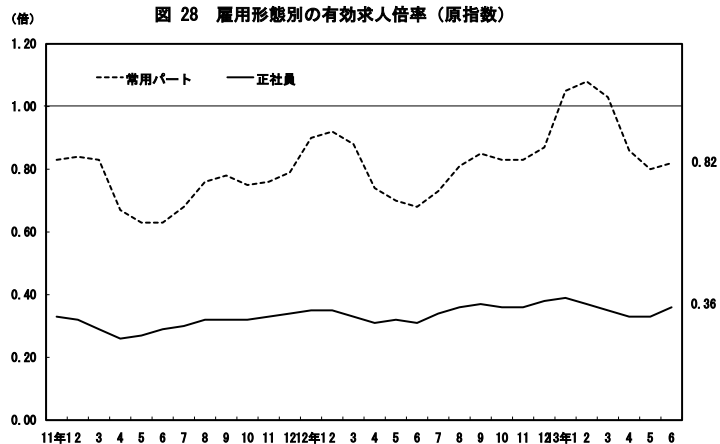


図 27 有効求人倍率（近畿、全国との比較）
（パートを含む、季節調整済値）



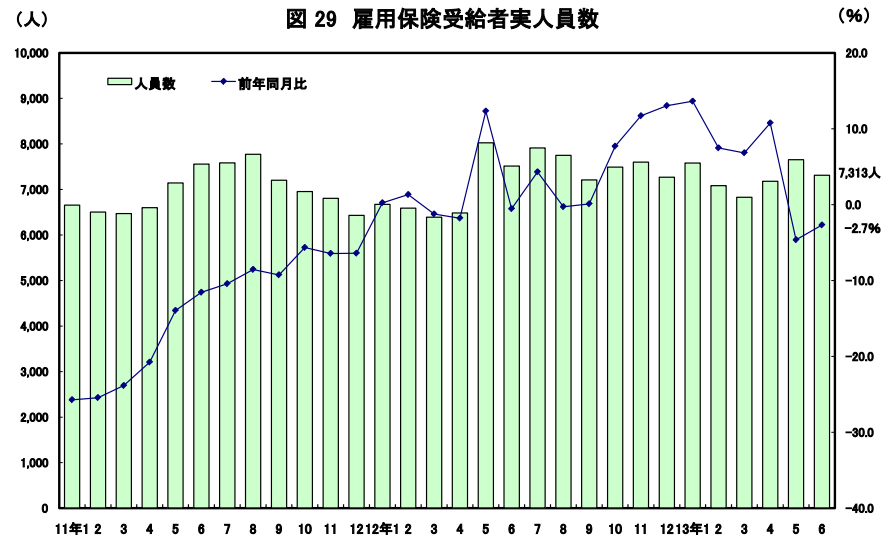
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（6月）（図28）、「常用パート」は0.82倍（前月差+0.02倍）となり、前月に続き1倍を下回った。「正社員」は0.36倍（同+0.03倍）で、ともに前月に比べ上昇したものの、依然、低水準に止まっている。

図 28 雇用形態別の有効求人倍率（原指数）

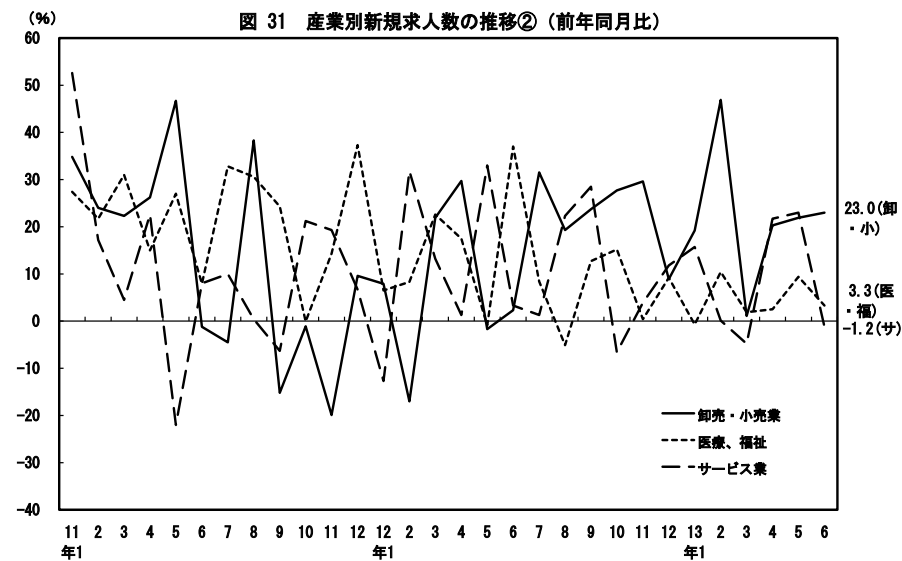
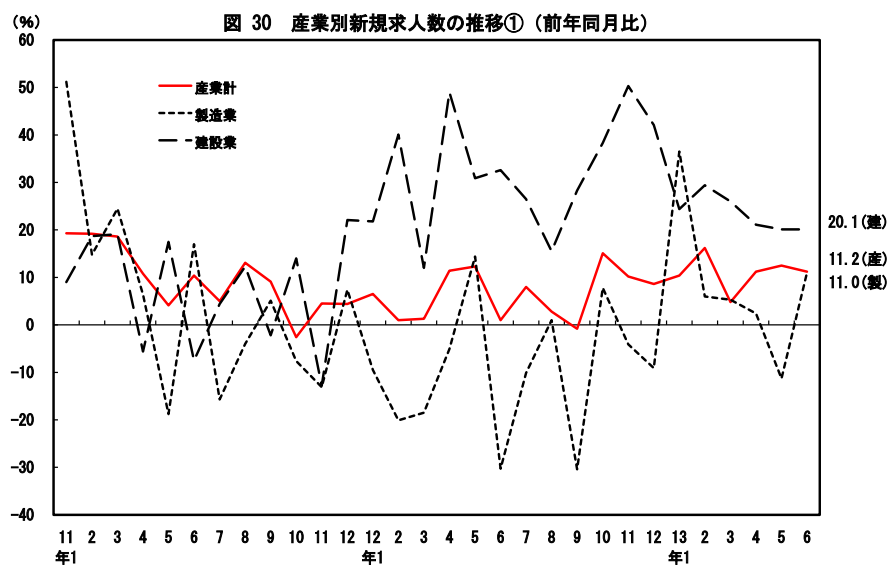


6月の「雇用保険受給者実人員数」は7,313人、同-2.7%で、前月に続き前年を下回った（図29）（経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。

図 29 雇用保険受給者実人員数



6月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「サービス業」が3か月ぶりに前年を下回ったものの（1,093人、同-1.2%）、ウエートの高い「医療、福祉」が5か月連続（1,535人、同+3.3%）、「建設業」は19か月連続（489人、同+20.1%）、「卸売業、小売業」は13か月連続（931人、同+23.0%）のそれぞれプラスとなり、「製造業」も再び前年を大きく上回った（1,120人、同+11.0%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、5月101.7、同+0.5%で、4か月連続のプラスとなっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.6、同+2.9%で、前月に続き前年を上回った(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

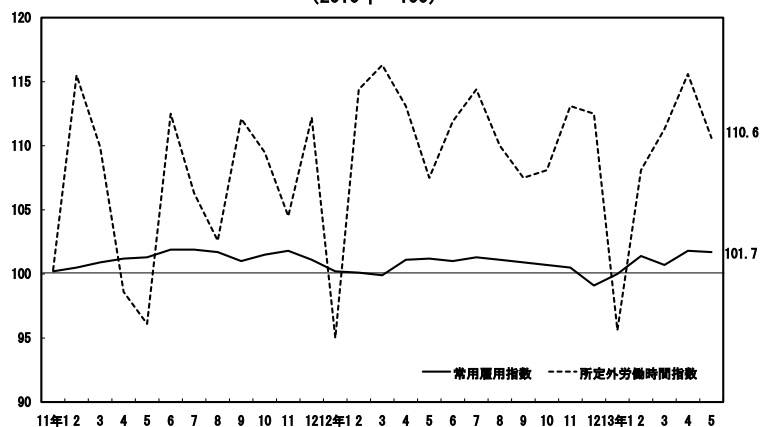
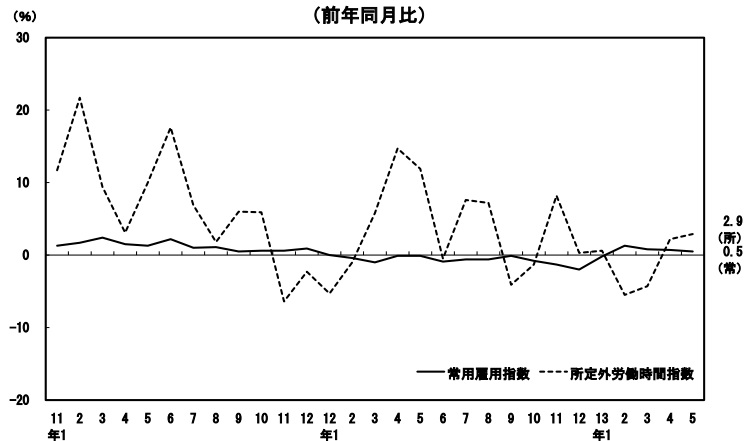
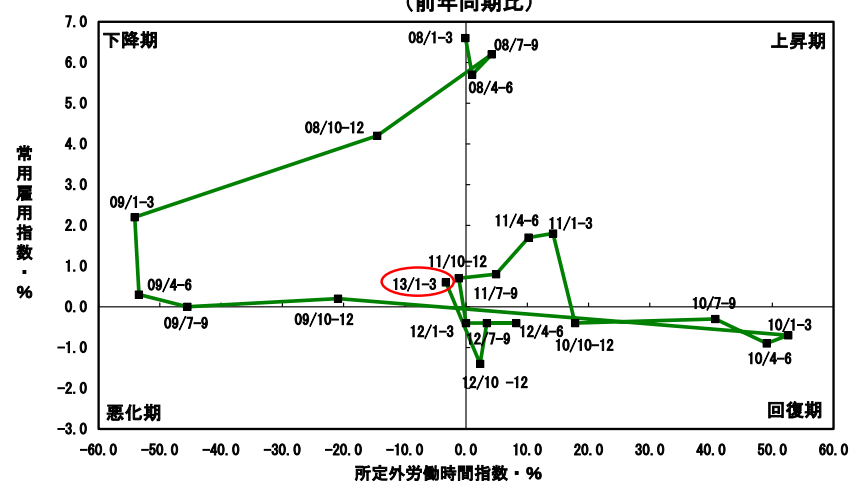


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期ぶりのプラスとなったものの(前年同期比+0.6%)、所定外労働時間指数は5四半期ぶりのマイナスとなったため(同-3.3%)、「回復期」から「下降期」に入った。今後の動向が注目される。

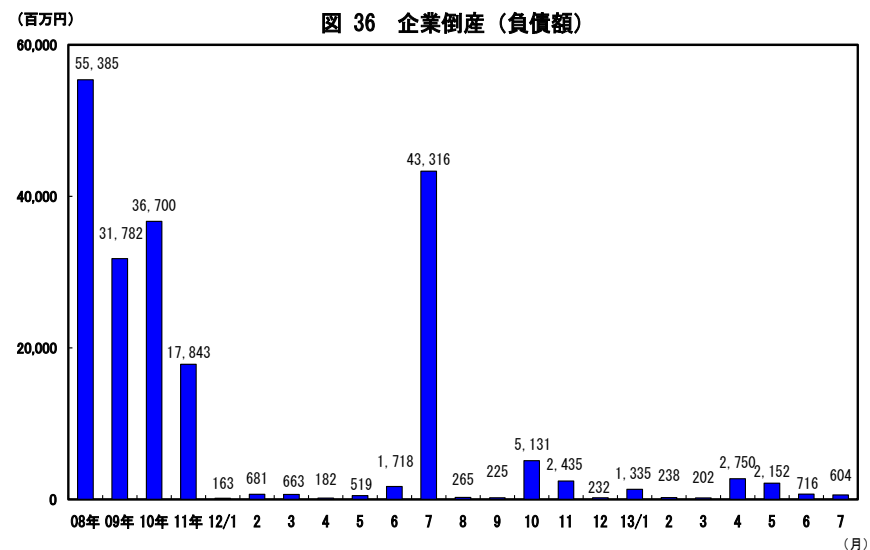
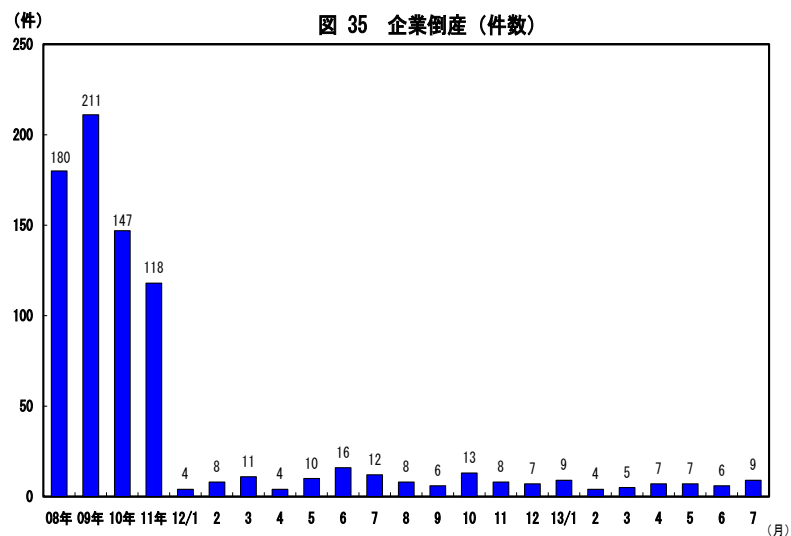
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は3か月連続で前年を下回り、負債総額は大幅減

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件（前年差－3件）となり、3か月連続で前年を下回り、負債総額は約604百万円（同－42,712百万円）で、負債総額10億円超の大型倒産はなく、前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別では「建設業」が4件、「卸売業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各4件ずつ、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では9件のうち6件が「1千万円未満」。



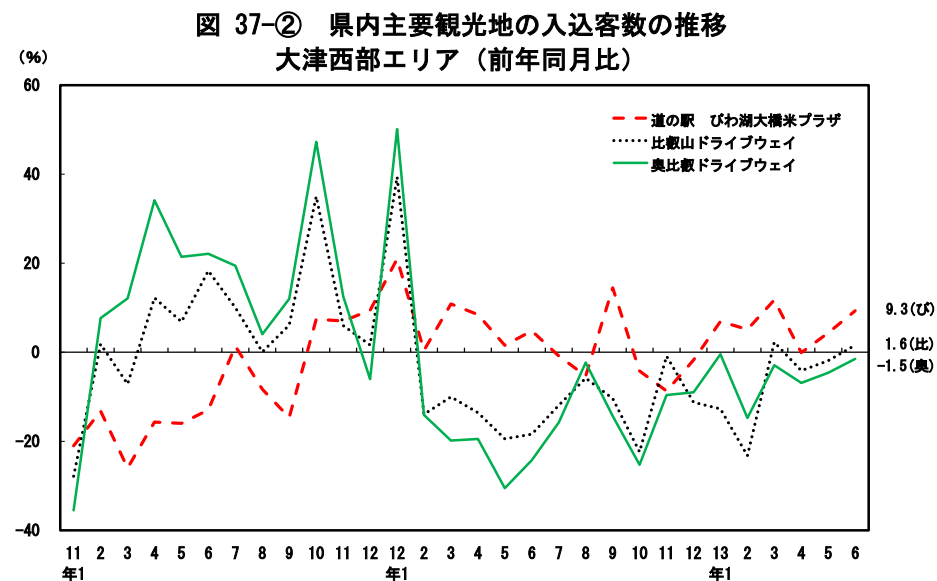
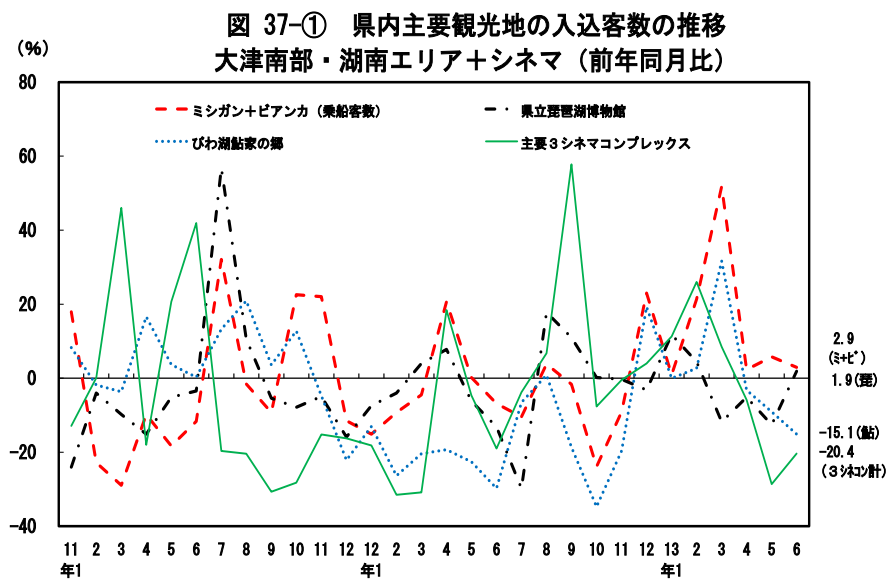
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	6月	12,665人	(前年同月比 + 2.9%)
県立琵琶湖博物館	6月	25,515人	(同 + 1.9%)
びわ湖鮎家の郷	6月	21,929人	(同 -15.1%)
(5月: 24,070人、同-9.1%に修正)			
主要3シネマコンプレックス	6月	22,799人	(同 -20.4%)

【②大津西部エリア】

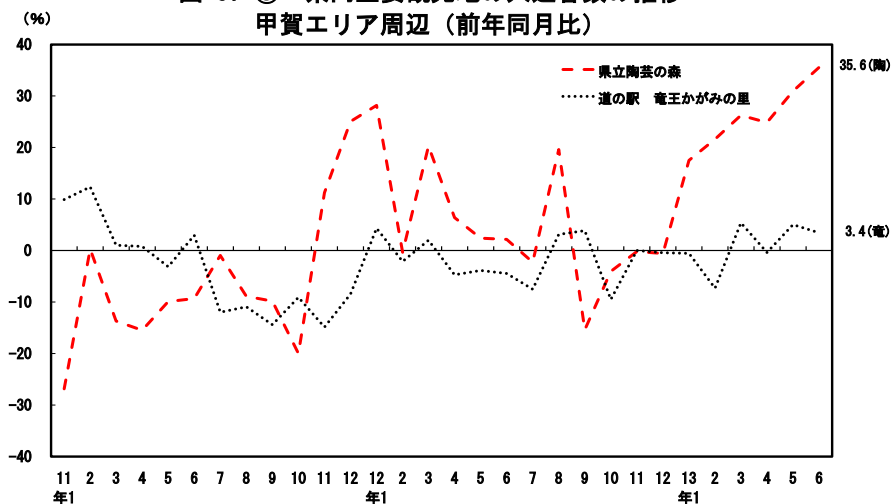
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	6月	53,630人	(同 + 9.3%)
比叡山ドライブウェイ	6月	47,749人	(同 + 1.6%)
奥比叡ドライブウェイ	6月	27,964人	(同 - 1.5%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………6月 26,371人 (同 +35.6%)
 道の駅：竜王かがみの里……………6月 56,426人 (同 +3.4%)

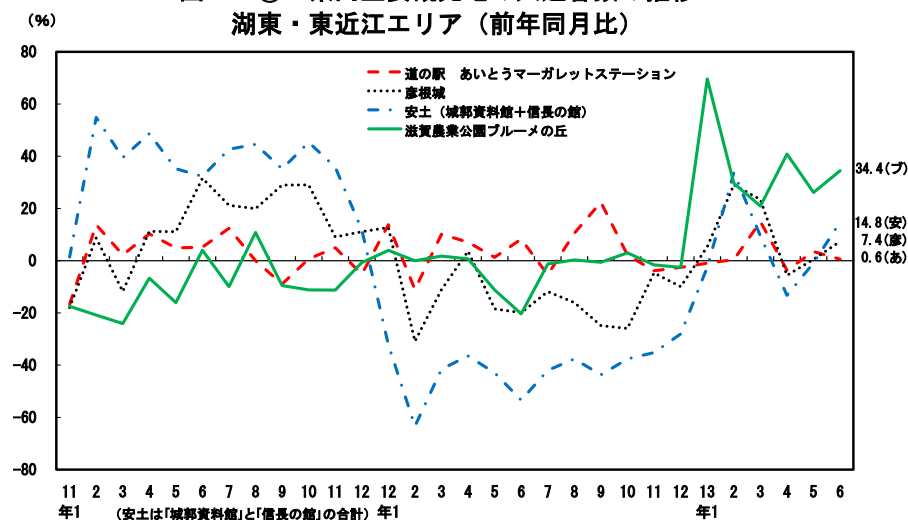
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……6月 40,788人 (同 +0.6%)
 彦根城……………6月 47,752人 (同 +7.4%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………6月 7,167人 (同 +14.8%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………6月 21,888人 (同 +34.4%)

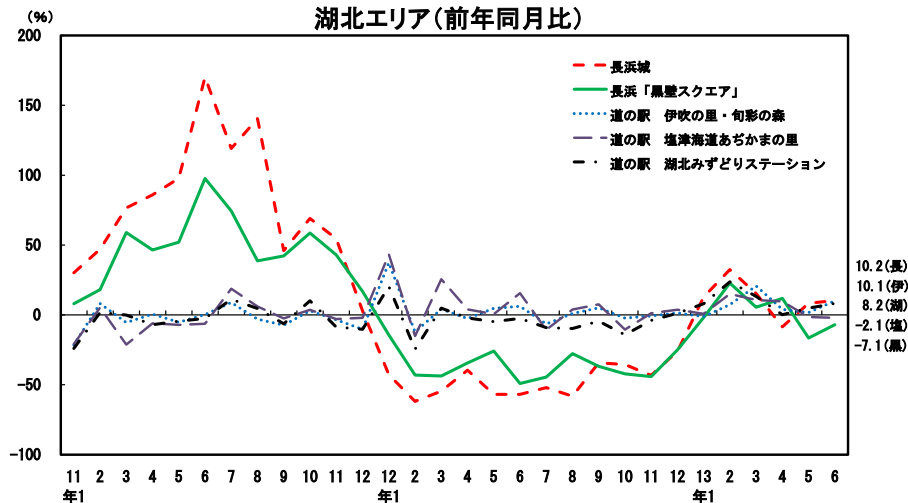
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	6月	8,713人	(同 +10.2%)
長浜「黒壁スクエア」	6月	89,029人	(同 - 7.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	6月	34,696人	(同 +10.1%)
〃：塩津海道あぢかまの里	6月	42,072人	(同 - 2.1%)
〃：湖北みずどりステーション	6月	37,086人	(同 + 8.2%)

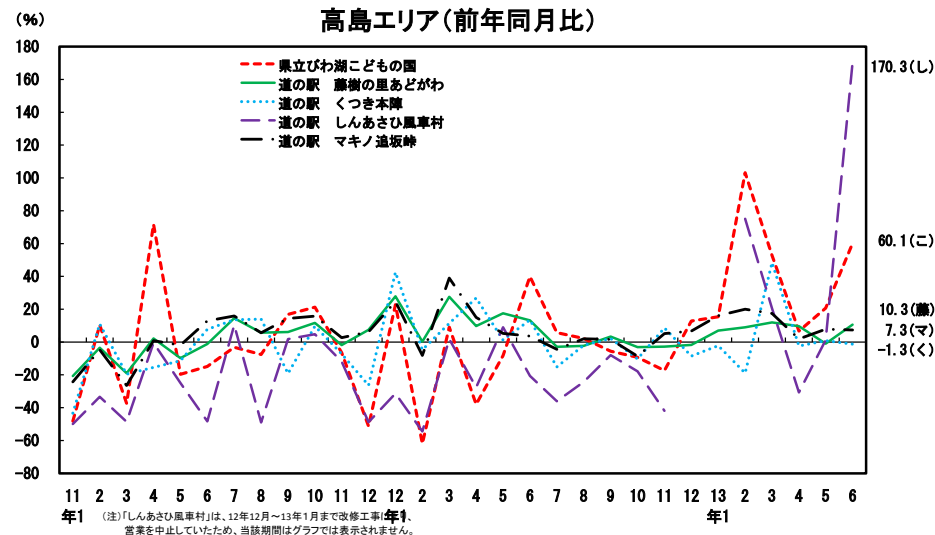
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	6月	21,642人	(同 +60.1%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	6月	72,000人	(同 +10.6%)
〃：くつき本陣	6月	24,000人	(同 - 1.3%)
〃：しんあさひ風車村	6月	30,952人	(同+170.3%)
〃：マキノ追坂峠	6月	16,567人	(同 + 7.3%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

円安により生糸の仕入価格が前年対比で2倍以上に高騰しているが、価格転嫁できていない。25年7月の売上は前年同月比16.0%減と低調であった。

②信楽陶器業界：低調に推移

25年6月の売上は前年同月比0.3%減とほぼ平年並であったが、7月は同21.2%減と大きく落ち込んでいる。例年8月は売上が落ち込む傾向であるが今年は7月より特に卸売部門が大きく落ち込んでいる。6月15日から7月28日までビール会社とタイアップし、信楽産業展示館で『信楽焼 BEER CUP 展』を開催し、大変盛況であった。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、24年下期（6月～12月）のバルブ生産高は、前年同月比2.8%減の113億100万円となった。この結果、24年通期の生産高は、前年比較1.1%増（2億2,600万円増）の214億5,800万円となった。

25年通期の見通しは、新政権の経済再生への積極的な取り組みや、上下水道部門におけるインフラ老朽化問題の取組強化も予想され、水道用弁・産業用弁の需要増が期待される。船用弁は円安による造船業界の回復が期待され、業界全体として生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

五個荘近江商人屋敷の外村宇兵衛邸と中江準五郎邸にて『昭和の暮らしを懐かしむ』をテーマに近江の麻展が7月3日から8月31日まで開催中。近江の麻展については毎年、近江商人屋敷にてテーマを決め開催されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

これまで旺盛な買い需要のあった中国の景気減速で買い需要が弱まり糸値の下げが期待されるが、円安が続いており引き続き、糸値は高値圏にある。

軽布は一昨年の『ステテコブーム』による増産で売上が大きく伸びてきたが、今年にかけては反動減が見られる。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。大手製薬会社からの受託加工については、安定的に受注を確保している。

《トピックス》

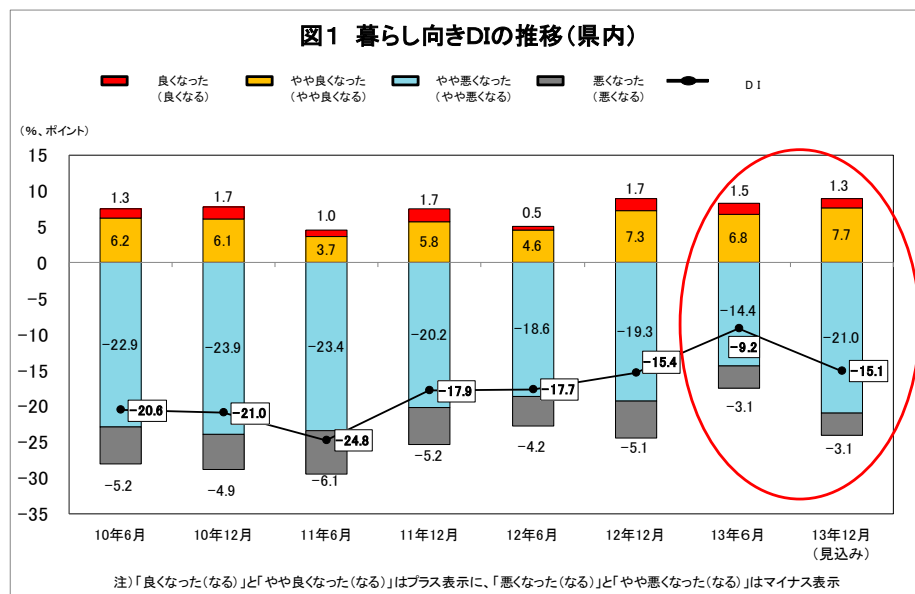
【物価と消費に関するアンケート調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—「暮らし向き」は大幅に回復、先行きは不透明—

◆【暮らし向きDI】…大幅に回復するも、半年後は悪化の見通し

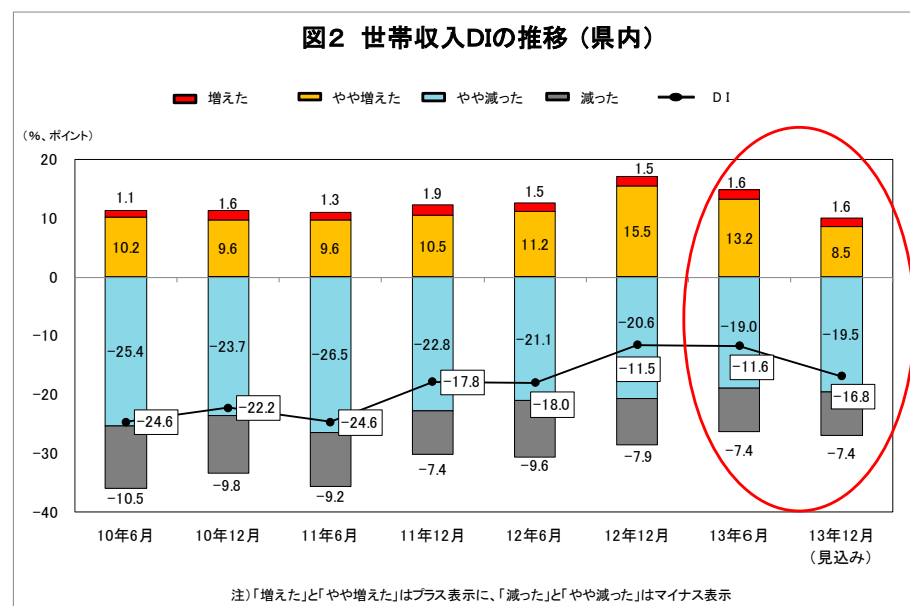
現在の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-9.2となり、前回（12年12月：-15.4）から+6.2ポイントと大幅に上昇した。景気回復ムードなどから、「暮らし向きDI」は上昇したとみられる。半年後の「暮らし向きDI」（同上）は-15.1で、現状（-9.2）から-5.9ポイントと悪化の見通しであり、先行きは不透明である。



- ◇調査名：「物価と消費に関するアンケート」
- ◇調査時期：6月18日(火)～20日(木)の3日間
- ◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住のみ）
- ◇有効回答数：674人

◆【世帯収入DI】…横ばい、半年後は悪化の見通し

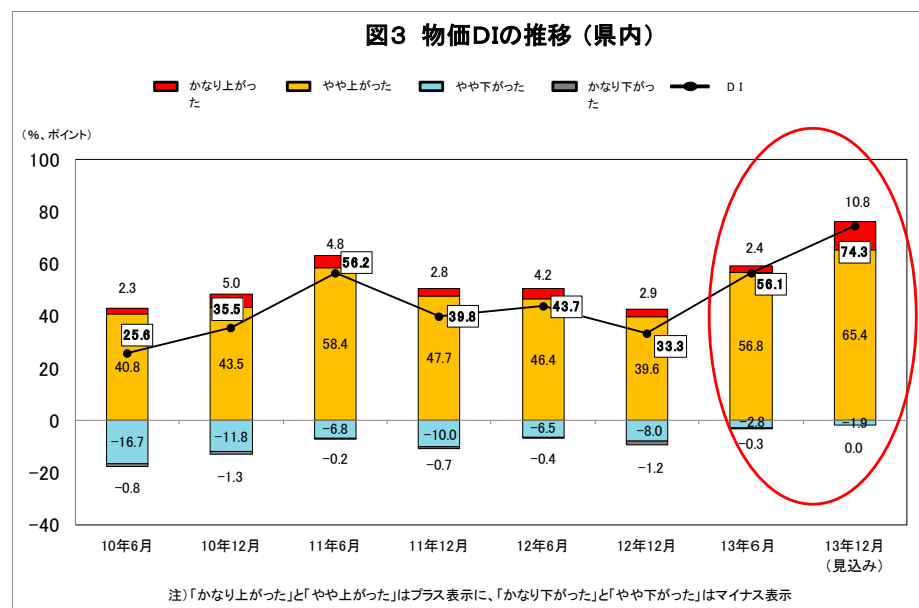
現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-11.6で、前回（12年12月：-11.5）と比べて横ばいだった。半年後の「世帯収入DI」（同上）は-16.8で、現状（-11.6）から-5.2ポイント低下する見通しである。



◆【物価D I】…物価は上昇、今後も上昇基調が続く見通し

現在の「物価D I」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+56.1となり、前回（12年12月：+33.3）から+22.8ポイントと大幅に上昇した。円安の影響、燃料や光熱費の上昇などから食品や日用品などの値上げが続いている。

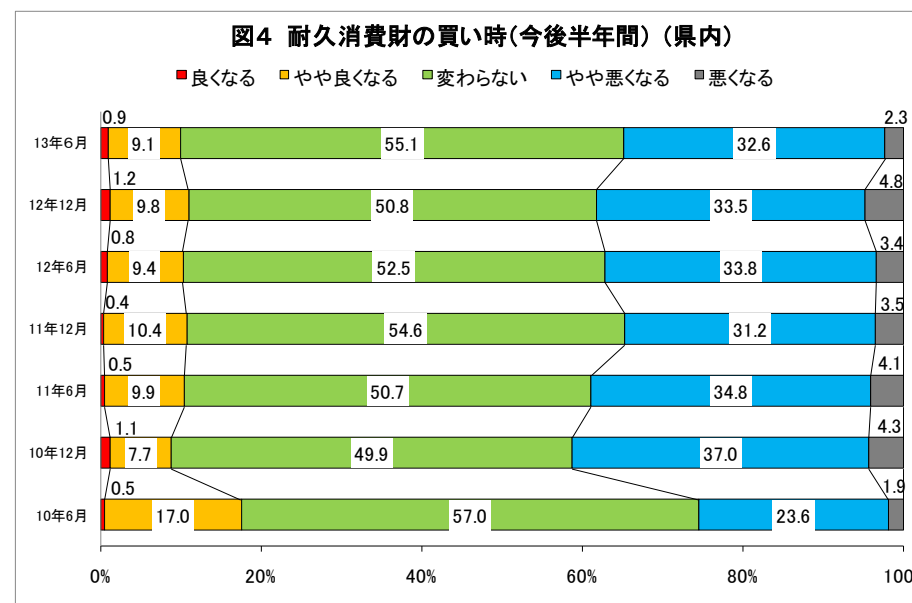
半年後の「物価D I」（同上）は+74.3で、現状（+56.1）から+18.2ポイントと上昇基調が続く見通しである。



◆【耐久消費財の購入】…依然、厳しい状態が続く

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が10.0%と、前回（12年12月：11.0%）から1.0ポイント低下した。

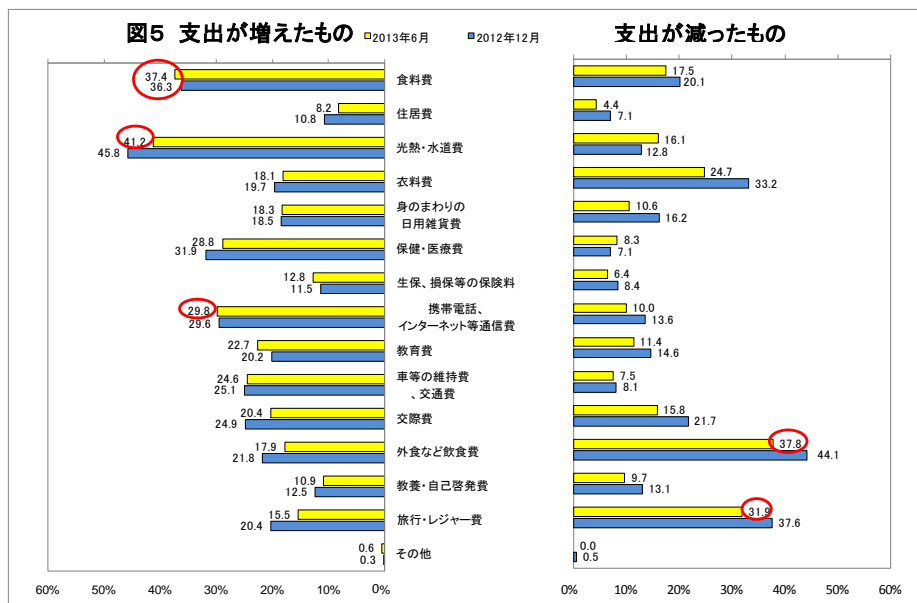
一方、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は34.9%で前回（38.3%）から3.4ポイント低下したものの、依然、厳しい状態が続く。



◆【支出】…「食料費」が増加

「最近の世帯で支出が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」（複数回答）と尋ねたところ、支出が増えた項目では、「光熱・水道費」（41.2%）が最も多く、次いで「食料費」（37.4%）、「携帯電話、インターネット等通信費」（29.8%）となった。「食料費」については、前回調査（12年12月）より増加しており（36.3%→37.4%）、円安や光熱費の上昇に伴う食料品の値上げなどが影響しているようだ。

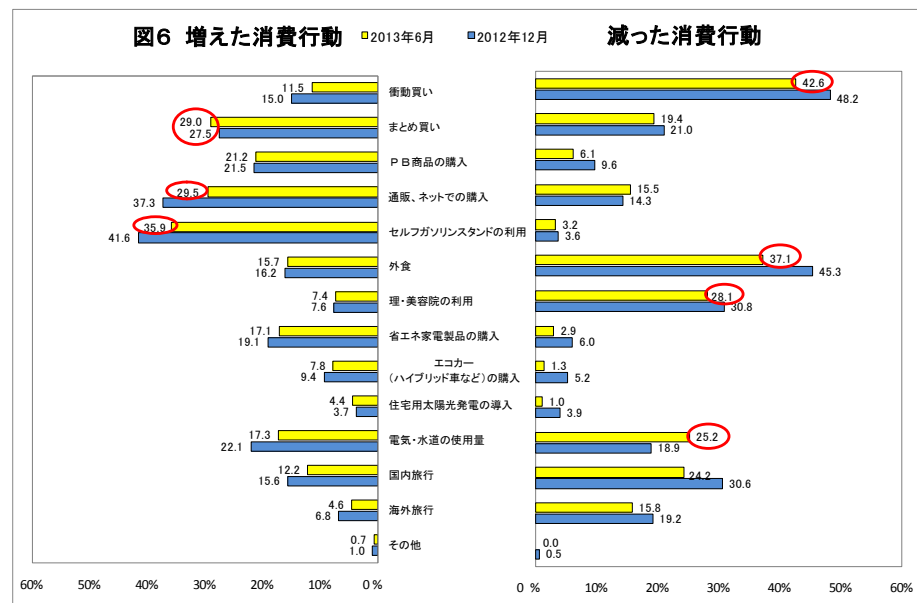
一方、支出が減った項目は「外食など飲食費」（37.8%）が最も多く、次いで「旅行・レジャー費」（31.9%）となった。



◆【消費行動】…「まとめ買い」が増加傾向

「最近の消費行動に変化はありますか」（複数回答）と尋ねたところ、増えた消費行動は、「セルフガソリンスタンドの利用」（35.9%）が前回調査時に続いて最も多く、次いで「通販、ネットでの購入」（29.5%）、「まとめ買い」（29.0%）と続き、「まとめ買い」は前回調査（12年12月）より増加した（27.5%→29.0%）。

一方、減った消費行動は、「衝動買い」（42.6%）が最も多く、次いで「外食」（37.1%）、「理・美容院の利用」（28.1%）、「電気・水道の使用」（25.2%）と続いた。特に、「電気・水道の使用量が減った」とする回答は、住宅用太陽光発電の導入や節電意識の高まりなどからか、前回調査（12年12月）より増加した（18.9%→25.2%）。



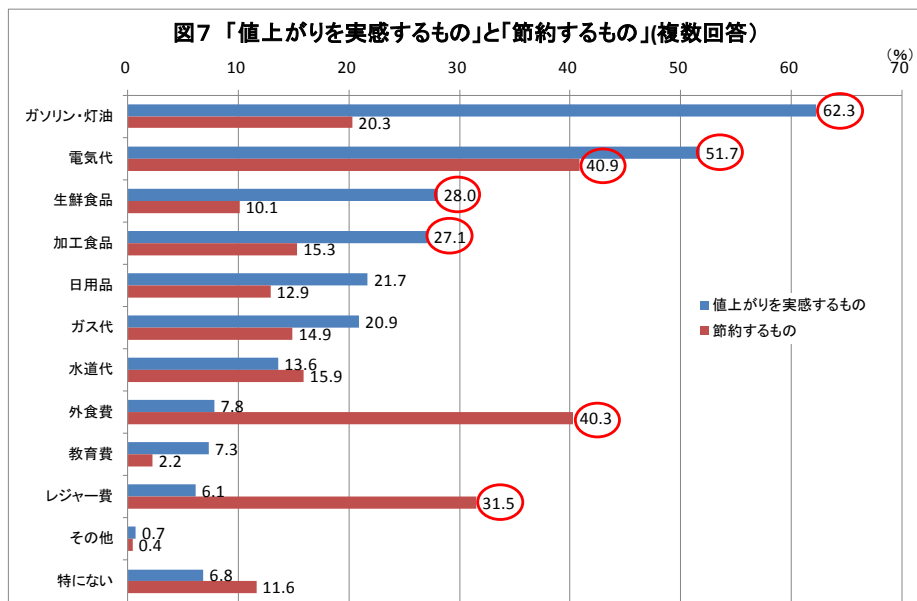
【特別項目①：円安などの影響による物価の上昇について】

◆「ガソリン・灯油」で6割、「電気代」で5割以上が値上がりを実感

「値上がりを実感するもの」について尋ねたところ、「ガソリン・灯油」(62.3%)が6割を超え、トップとなった。次に「電気代」(51.7%)で半数を超え、以下、「生鮮食品」(28.0%)、「加工食品」(27.1%)などが続いた。光熱費や食料費などが上位回答に挙がっており、円安などが影響しているものと思われる。なお、「特にない」は6.8%にとどまった。

◆値上がり対策では、4割以上が「電気代」と「外食費」を節約

値上がりにより「購入を控えるもの」や「節約するもの」を尋ねたところ、「電気代」(40.9%)がトップだった。以下、「値上がりを実感するもの」の質問では回答が少なかった「外食費」(40.3%)、「レジャー費」(31.5%)などの交際費関係が続いた。「値上がりを実感するもの」で回答が多かった「ガソリン・灯油」は20.3%、「生鮮食品」は10.1%、「加工食品」は15.3%にとどまった。「特にない」は11.6%だった。



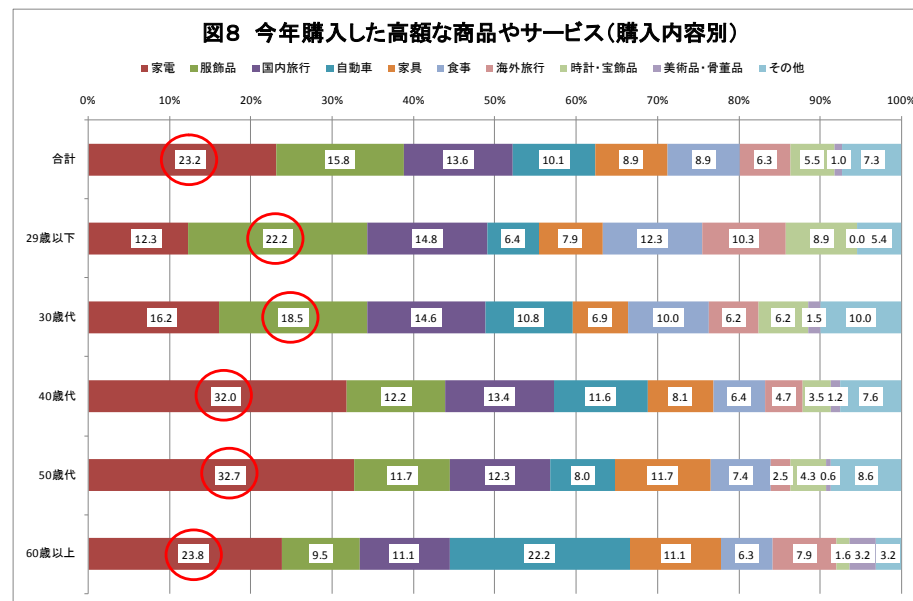
【特別項目②：高額消費やサービスの購入について】

◆購入内容は、30歳代以下は「服飾品」、40歳代以上は「家電」

今年に入ってから購入した高額な商品やサービスについて、回答者一人あたり金額の高い順から3点まで尋ねたところ、合計で730件の回答を得た。

“購入内容別”にみると、全体では「家電」が23.2%でトップだった。以下、「服飾品」(15.8%)、「国内旅行」(13.6%)、「自動車」(10.1%)などが続いた。

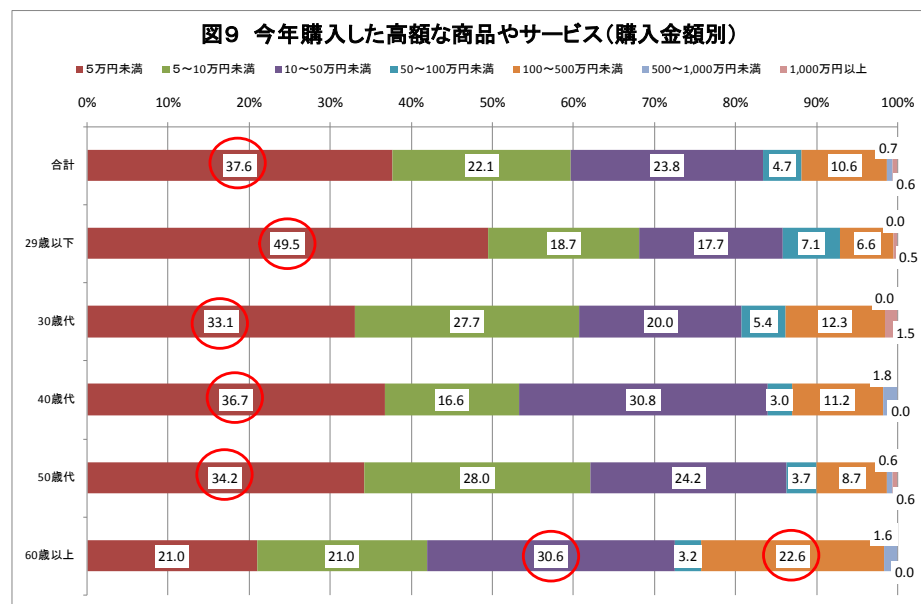
年代別にみると、30歳代以下(29歳以下、30歳代)では「服飾品」がトップで、それぞれ22.2%、18.5%だった。40歳代以上(40歳代、50歳代、60歳以上)では、「家電」がトップでそれぞれ32.0%、32.7%、23.8%だった。



◆購入金額別では、「100万円以上」の高額消費が1割を超える

今年に入ってから購入した高額な商品やサービスについて、“購入金額別”にみると、全体では、「5万円未満」が37.6%でトップだった。「5～10万円未満」(22.1%)を合わせた「10万円未満」までの割合は59.7%と、約6割を占めた。「100～500万円未満」は10.6%、「500～1,000万円未満」は0.7%、「1,000万円以上」は0.6%で、「100万円以上」の合計の割合は11.9%と、1割を超えた。

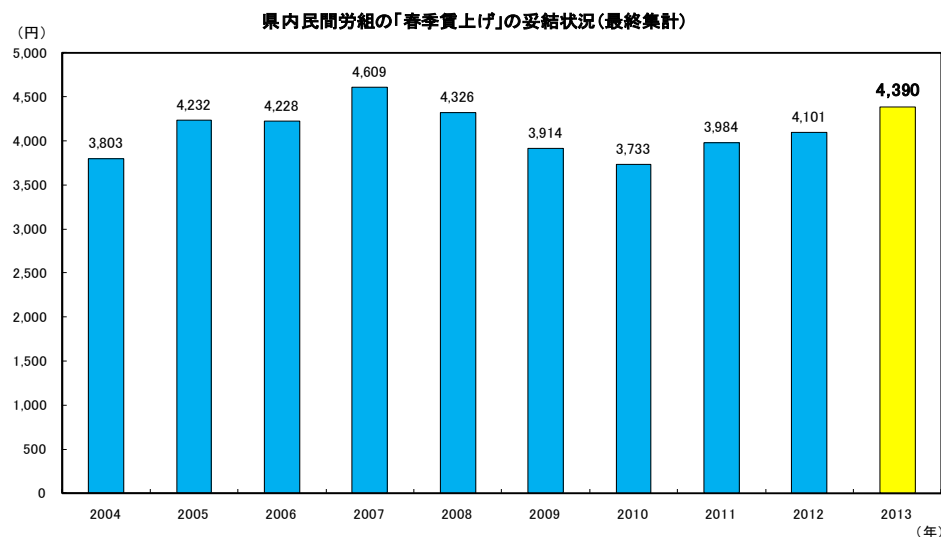
年代別にみると、50歳代以下の各年代では「5万円未満」の割合がトップで、「100万円以上」の高額消費の割合は10%前後にとどまった。一方、60歳以上では最も多い購入金額が「10～50万円未満」(30.6%)で、3割を超えた。また、「100万円～500万円未満」は22.6%で他の年代を大きく上回り、「100万円以上」の高額消費の割合の合計は24.2%と、他の年代より10ポイント以上高かった。



【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況(最終集計)】

ー妥結額は4,390円、賃上げ率は1.64%ー

- ◆県内民間労働組合の2013年春季賃上げ妥結状況の最終集計(6月30日現在)によると、全規模・全産業平均の「妥結額」は4,390円(前年比+289円)、平均賃金額に対する妥結額の割合である「賃上げ率」は1.64%(同+0.10ポイント)となった。
- ◆規模別の妥結額では、「従業員規模300人未満」で3,271円、同賃上げ率は1.32%、「従業員規模300人以上」で4,906円、同賃上げ率は1.76%。
- ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は4,521円、同賃上げ率は1.69%で、非製造業は4,297円、同賃上げ率は1.58%。
- ◆本調査は県内のすべての民間労働組合628組合を対象として調査を実施し、6月30日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している214組合について集計したもの。なお、2014年以前は県内民間労働組合の約3割(2014年:186組合)を対象に集計。



【日本政策投資銀行の2013年度設備投資調査結果】

－非製造業は2年連続の増加－

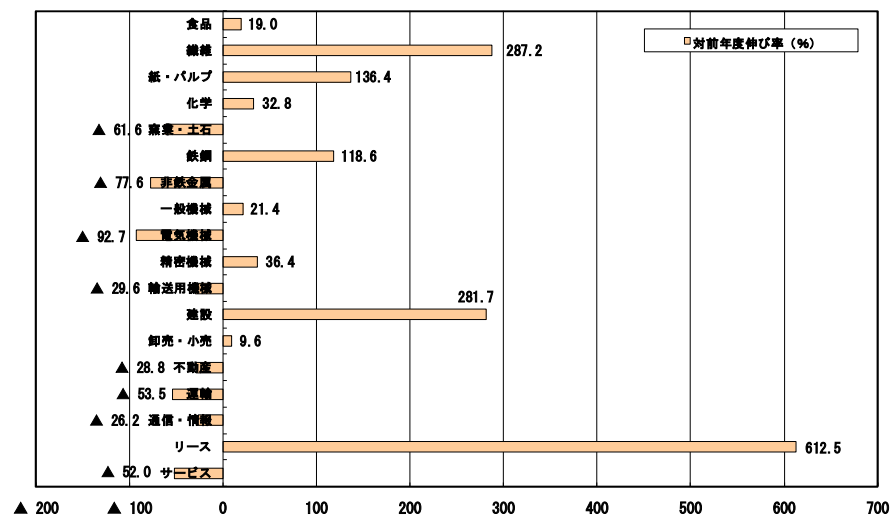
- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2013年度の設備投資計画は全産業で二ケタの大幅減少（前年度比-14.0%）。
- ◆製造業は、工場新設投資がある「精密機械」（同+43.6%）等で増加するものの、車載用二次電池関連の能力増強投資が一服する「輸送用機械」（同-85.2%）や維持更新投資が剥落する「紙・パルプ」（同-63.4%）で減少するため、2年連続の減少（同-28.5%）となる。
- ◆非製造業は、再生可能エネルギー関連投資が剥落する「建設」（同-77.6%）等で減少するものの、新規出店が継続する「卸売・小売」（同+55.3%）が牽引し、2年連続の増加（同+34.9%）となる。
- ◆この調査は、6月27日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。

関西地区の府県別設備投資動向

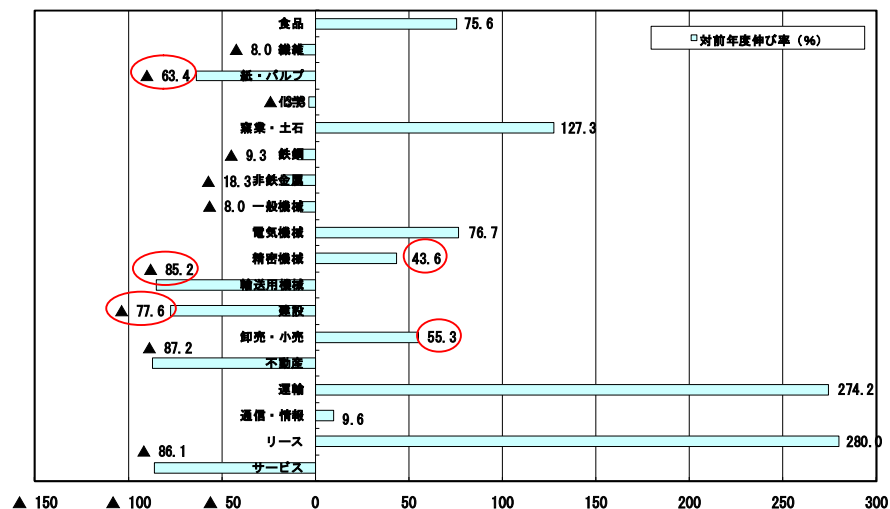
（単位：％）

	全産業		うち製造業			うち非製造業		
	対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
滋賀県	▲6.7	▲14.0	▲12.0	▲28.5	▲9.7	▲5.5	▲34.9	▲2.8
京都府	▲10.3	57.2	12.8	35.2	13.1	▲22.6	81.9	8.1
大阪府	3.6	7.3	27.4	▲13.0	31.9	▲1.6	13.9	66.4
兵庫県	4.7	12.8	▲1.6	16.6	38.3	10.7	8.8	17.5
奈良県	35.9	▲0.5	61.3	5.3	2.4	26.1	▲3.9	1.9
和歌山県	26.2	28.5	34.2	▲2.0	4.5	21.2	64.3	3.3
関西計	3.5	11.2	8.3	0.3	100.0	1.2	17.8	100.0

【参考】滋賀県内への主要業種別設備投資実績（2012年度）



滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2013年度）



《ご参考①：国内景気の動向》 (25年7月23日：内閣府)

月例経済報告

平成 25 年 7 月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。
 - ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
 - ・企業の業況判断は、改善している。
 - ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
 - ・個人消費は、持ち直している。
 - ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況は緩和しつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、6月14日、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

	6月月例	7月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況は緩和しつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、6月14日、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「<u>骨太方針（仮称）</u>」及び「<u>成長戦略（仮称）</u>」を取りまとめる。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、<u>6月14日、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。</u></p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	6月月例	7月月例
設備投資	下げ止まりつつある。	おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
住宅建設	持ち直している。	増加している。
貿易・サービス収支	赤字は、増加傾向となっている。	赤字は、減少している。
生産	持ち直している。	緩やかに増加している。
業況判断	改善の動きがみられる。	改善している。
消費者物価	このところ下落テンポが緩やかになっている。	このところ横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2013. 8. 2)



概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、底堅い動きになっている。設備投資は、下げ止まっている。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、足もと増勢が一服している。生産、輸出は、持ち直している。雇用・所得環境は、なお厳しい状態が続いているものの、緩やかに改善している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上